

府中市告示第32号

令和8年第1回府中市議会定例会において議決のあった次の予算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、別添のとおりその要領を公表する。

令和8年3月14日

府中市長 高野 律 雄

- 1 令和7年度府中市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 2 令和7年度府中市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 3 令和7年度府中市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 4 令和7年度府中市公共用地特別会計補正予算（第1号）
- 5 令和7年度府中市競走事業会計補正予算（第3号）
- 6 令和7年度府中市下水道事業会計補正予算（第2号）
- 7 令和8年度府中市国民健康保険特別会計予算
- 8 令和8年度府中市後期高齢者医療特別会計予算
- 9 令和8年度府中市介護保険特別会計予算
- 10 令和8年度府中市公共用地特別会計予算
- 11 令和8年度府中市競走事業会計予算
- 12 令和8年度府中市下水道事業会計予算

第22号議案

令和7年度府中市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

令和 7 年 度

府中市国民健康保険特別会計補正予算書（第 1 号）

令和7年度府中市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和7年度府中市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ382,208千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,929,394千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月16日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
30 都支出金		15,420,348	229,000	15,649,348
	5 都補助金	15,420,348	229,000	15,649,348
40 繰入金		4,246,589	10,816	4,257,405
	5 一般会計繰入金	4,246,589	10,816	4,257,405
45 繰越金		1	153,492	153,493
	5 繰越金	1	153,492	153,493
50 諸収入		79,121	-11,100	68,021
	15 雑入	34,103	-11,100	23,003
歳入合計		23,547,186	382,208	23,929,394

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費		363,851	2,000	365,851
	5 総務管理費	225,138	2,000	227,138
10 保険給付費		15,076,505	229,000	15,305,505
	5 療養諸費	13,043,150	75,000	13,118,150
	10 高額療養費	1,923,192	154,000	2,077,192
25 保健事業費		269,815	-34,000	235,815
	3 特定健康診査等事業費	269,815	-34,000	235,815
35 諸支出金		45,001	185,208	230,209
	5 償還金及び還付金	45,001	185,208	230,209
歳 出 合 計		23,547,186	382,208	23,929,394

府中市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）説明書

歳入歳出補正予

【歳入】

30 都支出金 から 50 諸収入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
30 都支出金	15,420,348	229,000	15,649,348 (1.5)
5 都補助金	15,420,348	229,000	15,649,348 (1.5)
3 保険給付費等交付金	15,348,348	229,000	15,577,348 (1.5)
40 繰入金	4,246,589	10,816	4,257,405 (0.3)
5 一般会計繰入金	4,246,589	10,816	4,257,405 (0.3)
5 一般会計繰入金	4,246,589	10,816	4,257,405 (0.3)
45 繰越金	1	153,492	153,493 (15,349,200.0)
5 繰越金	1	153,492	153,493 (15,349,200.0)
5 繰越金	1	153,492	153,493 (15,349,200.0)
50 諸収入	79,121	-11,100	68,021 (-14.0)
15 雑入	34,103	-11,100	23,003 (-32.5)

算 事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 普通交付金	229,000	1 普通交付金 229,000 交付額 15,333,892千円 既決額 15,104,892千円 差引補正額 229,000千円
10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	22,791	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 22,791 繰入額 375,536千円 既決額 352,745千円 差引補正額 22,791千円
12 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	17,220	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 17,220 繰入額 310,638千円 既決額 293,418千円 差引補正額 17,220千円
13 未就学児均等割保険税繰入金	-2,472	1 未就学児均等割保険税繰入金 -2,472 繰入額 10,606千円 既決額 13,078千円 差引補正額 -2,472千円
15 職員給与費等繰入金	2,000	1 職員給与費等繰入金 2,000 繰入額 370,841千円 既決額 368,841千円 差引補正額 2,000千円
17 産前産後保険税繰入金	-425	1 産前産後保険税繰入金 -425 繰入額 3,175千円 既決額 3,600千円 差引補正額 -425千円
22 財政安定化支援事業繰入金	2,850	1 財政安定化支援事業繰入金 2,850 繰入額 18,032千円 既決額 15,182千円 差引補正額 2,850千円
25 その他一般会計繰入金	-31,148	1 その他一般会計繰入金 -31,148 繰入額 3,121,910千円 既決額 3,153,058千円 差引補正額 -31,148千円
5 繰越金	153,492	1 前年度繰越金 153,492 繰越額 153,493千円 既決額 1千円 差引補正額 153,492千円

30 都支出金 から 50 諸収入

50 諸収入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
雑入 15 第三者納付金	16,100	-11,100	5,000 (-68.9)
歳 入 合 計	23,547,186	382,208	23,929,394 (1.6)

【歳出】

5 総務費 から 18 国民健康保険事業費納付金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	363,851	2,000	365,851 (0.5)	2,000	0
5 総務管理費	225,138	2,000	227,138 (0.9)	2,000	0
5 一般管理費	217,072	2,000	219,072 (0.9)	2,000 (内訳) 繰入金 2,000	0
10 保険給付費	15,076,505	229,000	15,305,505 (1.5)	229,000	0
5 療養諸費	13,043,150	75,000	13,118,150 (0.6)	75,000	0
5 一般被保険者療養給付費	12,848,678	70,000	12,918,678 (0.5)	70,000 (内訳) 都支出金 70,000	0
15 一般被保険者療養費	130,246	5,000	135,246 (3.8)	5,000 (内訳) 都支出金 5,000	0
10 高額療養費	1,923,192	154,000	2,077,192 (8.0)	154,000	0
5 一般被保険者高額療養費	1,918,690	154,000	2,072,690 (8.0)	154,000 (内訳) 都支出金 154,000	0
18 国民健康保険事業費納付金	7,789,923	0	7,789,923 (-)	28,864	-28,864
5 医療給付費分	5,215,270	0	5,215,270 (-)	16,239	-16,239
5 一般被保険者医療給付費	5,215,270	0	5,215,270 (-)	16,239 (内訳) 繰入金 27,339 諸収入 -11,100	-16,239
10 後期高齢者支援金等分	1,882,980	0	1,882,980 (-)	7,638	-7,638
5 一般被保険者後期高齢者支援金等	1,882,980	0	1,882,980 (-)	7,638 (内訳) 繰入金 7,638	-7,638
15 介護納付金分	691,673	0	691,673 (-)	4,987	-4,987
5 介護納付金	691,673	0	691,673 (-)	4,987 (内訳) 繰入金 4,987	-4,987

(単位：千円)

節		説明	施策 番号
区 分	金 額		
3 職員手当等	2,000	関係職員の人件費に係る経費 経 費 内 訳 1 職員給与費等 2,000 一般職 1 2人	110
18 負担金、補助及び交付金	70,000	療養の給付に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 70,000 1 一般被保険者療養給付費 70,000	15
18 負担金、補助及び交付金	5,000	療養費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 5,000 1 一般被保険者療養費 5,000	15
18 負担金、補助及び交付金	154,000	高額療養費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 154,000 1 一般被保険者高額療養費 154,000	15
		財源更正	
		財源更正	
		財源更正	

5 総務費 から 18 国民健康保険事業費納付金

25 保健事業費 から 35 諸支出金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
25 保健事業費	269,815	-34,000	235,815 (-12.6)	0	-34,000
3 特定健康診査等事業費	269,815	-34,000	235,815 (-12.6)	0	-34,000
5 特定健康診査等事業費	269,815	-34,000	235,815 (-12.6)	0	-34,000
35 諸支出金	45,001	185,208	230,209 (411.6)	153,492	31,716
5 償還金及び還付金	45,001	185,208	230,209 (411.6)	153,492	31,716
5 償還金、利子及び還付金	45,001	185,208	230,209 (411.6)	153,492 (内訳) 繰越金 153,492	31,716
歳 出 合 計	23,547,186	382,208	23,929,394 (1.6)	413,356	-31,148

(単位：千円)

節		説明	施策 番号
区 分	金 額		
11 役務費	563	特定健康診査等事業に係る経費	
12 委託料	-34,563	経 費 内 訳	
		1 特定健康診査等事業費	-34,000 15
22 償還金、利子及び割引料	185,208	国庫・都支出金の返還に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 国庫・都支出金精算返還金	185,208 109

25 保健事業費 から 35 諸支出金

補 正 予 算 給

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	(※ ¹ 0) (※ ² 1) 人 19	千円	千円
補 正 前	(※ ¹ 0) (※ ² 2) 19		
比 較	(※ ¹ 0) (※ ² -1) 0		

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	補正後	千円	千円	千円	千円
	補正前				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職員手当	2,000	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	2,000

与 費 明 細 書

費		共 濟 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 71,449	千円 144,852	千円	千円 175,172
69,449	142,852		173,172
2,000	2,000		2,000

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円	千円	千円 21,767	千円	千円
		19,767		
		2,000		

説 明
超過勤務手当 2,000千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,000	
	平均給与月額 (円)	459,786	
	平均年齢 (歳)	37.3	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,996	
	平均給与月額 (円)	386,802	
	平均年齢 (歳)	36.2	

イ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	6 級	人	%	表(2)	人	%
	5 級	1	5.3			
	4 級					
	3 級	2	10.5			
	2 級	2	10.5			
	1 級	14	73.7			
	計	19	100			
7年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級					
	4 級					
	3 級	2	11.8			
	2 級	2	11.8			
	1 級	13	76.4			
	計	17	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職		課 長		係 長	主 任	事務職員等	
技能労務職							

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務 の 級 等 に よる 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(2.425) 2.425	(2.475) 2.475	(4.90) 4.90	有	
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>		
補 正 前	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85	有	
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>		
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

第23号議案

令和7年度府中市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

令和 7 年 度

府中市後期高齢者医療特別会計補正予算書 (第 1 号)

令和7年度府中市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和7年度府中市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ261,287千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,201,067千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月16日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 後期高齢者医療保険料		3,541,765	215,406	3,757,171
	5 後期高齢者医療保険料	3,541,765	215,406	3,757,171
15 繰入金		3,146,525	4,567	3,151,092
	5 一般会計繰入金	3,146,525	4,567	3,151,092
20 繰越金		1	31,846	31,847
	5 繰越金	1	31,846	31,847
25 諸収入		251,484	9,468	260,952
	20 受託事業収入	248,581	-12,705	235,876
	25 雑入	697	22,173	22,870
歳入合計		6,939,780	261,287	7,201,067

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費		132,489	-6,000	126,489
	5 総務費	121,606	-6,000	115,606
10 後期高齢者医療広域連合納付金		6,460,003	281,807	6,741,810
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	6,460,003	281,807	6,741,810
15 保健事業費		238,434	-21,420	217,014
	5 健康保持増進事業費	238,434	-21,420	217,014
20 諸支出金		7,600	6,900	14,500
	5 償還金及び還付加算金	7,600	147	7,747
	10 繰出金	0	6,753	6,753
歳 出 合 計		6,939,780	261,287	7,201,067

府中市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）説明書

歳入歳出補正予

【歳入】

5 後期高齢者医療保険料 から 25 諸収入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
5 後期高齢者医療保険料	3,541,765	215,406	3,757,171 (6.1)
5 後期高齢者医療保険料	3,541,765	215,406	3,757,171 (6.1)
5 特別徴収保険料	1,661,758	46,755	1,708,513 (2.8)
10 普通徴収保険料	1,880,007	168,651	2,048,658 (9.0)
15 繰入金	3,146,525	4,567	3,151,092 (0.1)
5 一般会計繰入金	3,146,525	4,567	3,151,092 (0.1)
5 一般会計繰入金	3,146,525	4,567	3,151,092 (0.1)
20 繰越金	1	31,846	31,847 (3,184,600.0)
5 繰越金	1	31,846	31,847 (3,184,600.0)
5 繰越金	1	31,846	31,847 (3,184,600.0)
25 諸収入	251,484	9,468	260,952 (3.8)
20 受託事業収入	248,581	-12,705	235,876 (-5.1)
5 受託事業収入	248,581	-12,705	235,876 (-5.1)

算 事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	46,755	1 現年度分特別徴収保険料 46,755 収入額 1,708,513千円 既決額 1,661,758千円 差引補正額 46,755千円
5 現年度分	168,651	1 現年度分普通徴収保険料 168,651 収入額 2,029,803千円 既決額 1,861,152千円 差引補正額 168,651千円
5 療養給付費繰入金	39,317	1 療養給付費繰入金 39,317 繰入額 2,175,739千円 既決額 2,136,422千円 差引補正額 39,317千円
10 保険基盤安定繰入金	-14,566	1 保険基盤安定繰入金 -14,566 繰入額 501,294千円 既決額 515,860千円 差引補正額 -14,566千円
15 事務費繰入金	-250	1 事務費繰入金 -250 繰入額 108,882千円 既決額 109,132千円 差引補正額 -250千円
20 保険料軽減措置繰入金	10,028	1 保険料軽減措置繰入金 10,028 繰入額 172,292千円 既決額 162,264千円 差引補正額 10,028千円
25 その他一般会計繰入金	-29,962	1 その他一般会計繰入金 -29,962 繰入額 192,885千円 既決額 222,847千円 差引補正額 -29,962千円
5 繰越金	31,846	1 前年度繰越金 31,846 繰越額 31,847千円 既決額 1千円 差引補正額 31,846千円
5 健康診査等費受託事業収入	-12,705	1 健康診査等費受託事業収入 -12,705 収入額 123,915千円 既決額 136,620千円 差引補正額 -12,705千円

5 後期高齢者医療保険料 から 25 諸収入

25 諸収入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
25 雑入	697	22,173	22,870 (3,181.2)
10 雑入	696	22,173	22,869 (3,185.8)
歳 入 合 計	6,939,780	261,287	7,201,067 (3.8)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
5 雑入	22,173	1 特別調整交付金	15,247
		交付額	15,942千円
		既決額	695千円
		差引補正額	15,247千円
		2 精算・返還金等収入	6,779
		3 保険料特別返還金支給対応補助金収入	147
		合 計	22,173

25 諸収入

【歳出】

5 総務費 から 20 諸支出金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	132,489	-6,000	126,489 (-4.5)	4,792	-10,792
5 総務費	121,606	-6,000	115,606 (-4.9)	4,792	-10,792
5 一般管理費	121,606	-6,000	115,606 (-4.9)	4,792 (内訳) 諸収入 4,792	-10,792
10 後期高齢者医療広域連合納付金	6,460,003	281,807	6,741,810 (4.4)	281,807	0
5 後期高齢者医療広域連合納付金	6,460,003	281,807	6,741,810 (4.4)	281,807	0
5 後期高齢者医療広域連合納付金	6,460,003	281,807	6,741,810 (4.4)	281,807 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 215,403 繰入金 34,529 繰越金 31,846 諸収入 29	0
15 保健事業費	238,434	-21,420	217,014 (-9.0)	-2,250	-19,170
5 健康保持増進事業費	238,434	-21,420	217,014 (-9.0)	-2,250	-19,170
5 健康診査等費	238,434	-21,420	217,014 (-9.0)	-2,250 (内訳) 諸収入 -2,250	-19,170
20 諸支出金	7,600	6,900	14,500 (90.8)	6,900	0
5 償還金及び還付加算金	7,600	147	7,747 (1.9)	147	0
5 償還金及び還付加算金	7,600	147	7,747 (1.9)	147 (内訳) 諸収入 147	0
10 繰出金	0	6,753	6,753 (皆増)	6,753	0
5 他会計繰出金	0	6,753	6,753 (皆増)	6,753 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 3 諸収入 6,750	0
歳 出 合 計	6,939,780	261,287	7,201,067 (3.8)	291,249	-29,962

(単位：千円)

節		説明	施策 番号
区分	金額		
2 給料	-4,000	関係職員の人件費に係る経費 経 費 内 訳 1 職員給与費等 一般職 9人	110
3 職員手当等	-1,000		
4 共済費	-1,000		
18 負担金、補助及び交付金	281,807	広域連合納付金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 281,807 1 療養給付費 39,317 2 保険料等 247,278 3 保険基盤安定 -14,566 4 事務費 -250 5 保険料軽減措置 10,028	14 14 14 14 14
12 委託料	-21,420	健康診査に係る経費 経 費 内 訳 1 健康診査費 -21,420	14
22 償還金、利子及び割引料	147	保険料特別返還金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 特別返還金 147	109
27 繰出金	6,753	一般会計への繰出しに係る経費 経 費 内 訳 1 一般会計繰出金 6,753	108

5 総務費 から 20 諸支出金

補 正 予 算 給

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 人 9	千円	千円 27,288
補 正 前	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 9		31,288
比 較	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 0		-4,000

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	補正後	千円	千円	千円	千円
	補正前				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 -4,000	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	-4,000
職員手当	-1,000	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	-1,000

与 費 明 細 書

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 29,719	千円 57,007	千円 12,136	千円 69,143
30,719	62,007	13,136	75,143
-1,000	-5,000	-1,000	-6,000

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円	千円	千円	千円 14,113	千円
			15,113	
			-1,000	

説 明
期末勤勉手当 -1,000千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,000	
	平均給与月額 (円)	402,620	
	平均年齢 (歳)	34.0	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	256,950	
	平均給与月額 (円)	429,363	
	平均年齢 (歳)	31.4	

イ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	6 級	人	%	表(2)	人	%
	5 級					
	4 級					
	3 級	2	22.2			
	2 級	2	22.2			
	1 級	5	55.6			
	計	9	100			
7年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級					
	4 級					
	3 級	1	12.5			
	2 級	2	25.0			
	1 級	5	62.5			
	計	8	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職				係 長 主 査	主 任	事務職員	
技能労務職							

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務 の 級 等 に よる 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(2.425) 2.425	(2.475) 2.475	(4.90) 4.90	有	
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>		
補 正 前	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85	有	
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>		
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
	<small>月分</small>	<small>月分</small>	<small>月分</small>		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

第24号議案

令和7年度府中市介護保険特別会計補正予算（第2号）

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

令和 7 年 度

府中市介護保険特別会計補正予算書（第 2 号）

令和7年度府中市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度府中市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ231,000千円を追加、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,754,004千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月16日提出

府中市長 高野 律 雄

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 保険給付費		18,330,367	230,000	18,560,367
	5 介護サービス等諸費	16,837,947	150,000	16,987,947
	7 介護予防サービス等諸費	579,720	80,000	659,720
25 基金積立金		560,806	1,000	561,806
	5 基金積立金	560,806	1,000	561,806
歳 出 合 計		20,523,004	231,000	20,754,004

府中市介護保険特別会計補正予算（第2号）説明書

歳入歳出補正予

【歳入】

45 繰入金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
45 繰入金	3,494,271	231,000	3,725,271 (6.6)
10 基金繰入金	369,957	231,000	600,957 (62.4)
5 介護給付費等準備基金繰入金	369,957	230,000	599,957 (62.2)
20 高額介護サービス費等資金貸付基金繰入金	0	1,000	1,000 (皆増)
歳 入 合 計	20,523,004	231,000	20,754,004 (1.1)

算 事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 介護給付費等準備基金繰入金	230,000	1 介護給付費等準備基金繰入金 230,000 繰入額 599,957千円 既決額 369,957千円 差引補正額 230,000千円
5 高額介護サービス費等資金貸付基金繰入金	1,000	1 高額介護サービス費等資金貸付基金繰入金 1,000

【歳出】

10 保険給付費 から 25 基金積立金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
10 保険給付費	18,330,367	230,000	18,560,367 (1.3)	230,000	0
5 介護サービス等諸費	16,837,947	150,000	16,987,947 (0.9)	150,000	0
5 介護サービス等諸費	16,837,947	150,000	16,987,947 (0.9)	150,000 (内訳) 繰入金 150,000	0
7 介護予防サービス等諸費	579,720	80,000	659,720 (13.8)	80,000	0
5 介護予防サービス等諸費	579,720	80,000	659,720 (13.8)	80,000 (内訳) 繰入金 80,000	0
25 基金積立金	560,806	1,000	561,806 (0.2)	1,000	0
5 基金積立金	560,806	1,000	561,806 (0.2)	1,000	0
5 介護給付費等準備基金費	560,806	1,000	561,806 (0.2)	1,000 (内訳) 繰入金 1,000	0
歳 出 合 計	20,523,004	231,000	20,754,004 (1.1)	231,000	0

(単位：千円)

節		説明	施策 番号
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	150,000	介護サービスの給付に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 150,000 1 施設介護サービス給付費 150,000	17
18 負担金、補助及び交付金	80,000	介護予防サービスの給付に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 80,000 1 介護予防サービス給付費 70,000 2 介護予防サービス計画給付費 10,000	17 17
24 積立金	1,000	介護給付費等準備基金への積立てに係る経費 経 費 内 訳 1 介護給付費等準備基金積立金 1,000	108

10 保険給付費 から 25 基金積立金

第25号議案

令和7年度府中市公共用地特別会計補正予算（第1号）

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

令和 7 年 度

府中市公共用地特別会計補正予算書 (第 1 号)

令和7年度府中市公共用地特別会計補正予算（第1号）

令和7年度府中市の公共用地特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ290,296千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,199,524千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和8年2月16日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 国庫支出金		166,950	-4,400	162,550
	5 国庫補助金	166,950	-4,400	162,550
10 都支出金		76,525	-1,800	74,725
	5 都補助金	76,525	-1,800	74,725
15 財産収入		1,321	279,999	281,320
	10 財産売払収入	1	279,999	280,000
20 寄附金		500,000	-370,000	130,000
	5 寄附金	500,000	-370,000	130,000
25 繰越金		1	186,905	186,906
	5 繰越金	1	186,905	186,906
30 諸収入		670,023	-380,000	290,023
	10 収益事業収入	670,000	-380,000	290,000
35 市債		75,000	-1,000	74,000
	5 市債	75,000	-1,000	74,000
歳入合計		1,489,820	-290,296	1,199,524

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 公共用地取得費		1,489,820	-290,296	1,199,524
	5 公共用地取得費	1,489,820	-290,296	1,199,524
歳 出 合 計		1,489,820	-290,296	1,199,524

第2表 地方債補正

変更

起債の目的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
都市計画道路用地取得事業	千円 75,000	千円 74,000

府中市公共用地特別会計補正予算（第1号）説明書

歳入歳出補正予

【歳入】

5 国庫支出金 から 35 市債

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
5 国庫支出金	166,950	-4,400	162,550 (-2.6)
5 国庫補助金	166,950	-4,400	162,550 (-2.6)
5 土木費国庫補助金	166,950	-4,400	162,550 (-2.6)
10 都支出金	76,525	-1,800	74,725 (-2.4)
5 都補助金	76,525	-1,800	74,725 (-2.4)
5 土木費都補助金	76,525	-1,800	74,725 (-2.4)
15 財産収入	1,321	279,999	281,320 (21,196.0)
10 財産売払収入	1	279,999	280,000 (27,999,900.0)
5 不動産売払収入	1	279,999	280,000 (27,999,900.0)
20 寄附金	500,000	-370,000	130,000 (-74.0)
5 寄附金	500,000	-370,000	130,000 (-74.0)
5 用地取得寄附金	500,000	-370,000	130,000 (-74.0)
25 繰越金	1	186,905	186,906 (18,690,500.0)
5 繰越金	1	186,905	186,906 (18,690,500.0)
5 繰越金	1	186,905	186,906 (18,690,500.0)
30 諸収入	670,023	-380,000	290,023 (-56.7)
10 収益事業収入	670,000	-380,000	290,000 (-56.7)
5 競走事業会計繰入金	670,000	-380,000	290,000 (-56.7)
35 市債	75,000	-1,000	74,000 (-1.3)
5 市債	75,000	-1,000	74,000 (-1.3)

算 事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 土木費補助金	-4,400	1 無電柱化推進計画事業補助金 -4,400 交付額 162,550千円 既決額 166,950千円 差引補正額 -4,400千円
5 土木費補助金	-1,800	1 市町村土木補助金 -1,800 交付額 74,725千円 既決額 76,525千円 差引補正額 -1,800千円
5 不動産売払収入	279,999	1 土地売払収入 279,999 収入額 280,000千円 既決額 1千円 差引補正額 279,999千円
5 用地取得寄附金	-370,000	1 会営競馬寄附金 -370,000 寄附額 130,000千円 既決額 500,000千円 差引補正額 -370,000千円
5 繰越金	186,905	1 前年度繰越金 186,905 繰越額 186,906千円 既決額 1千円 差引補正額 186,905千円
5 競走事業会計繰入金	-380,000	1 競走事業会計繰入金 -380,000 繰入額 290,000千円 既決額 670,000千円 差引補正額 -380,000千円

5 国庫支出金 から 35 市債

35 市債

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
市債 5 土木債	75,000	-1,000	74,000 (-1.3)
歳 入 合 計	1,489,820	-290,296	1,199,524 (-19.5)

(単位：千円)

節		説	明	
区	分			金
5	土木債	-1,000	1 都市計画道路用地取得事業債 起債額 74,000千円 既決額 75,000千円 差引補正額 -1,000千円	-1,000

35 市債

【歳出】

5 公共用地取得費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 公共用地取得費	1,489,820	-290,296	1,199,524 (-19.5)	79,704	-370,000
5 公共用地取得費	1,489,820	-290,296	1,199,524 (-19.5)	79,704	-370,000
5 公共用地取得費	1,489,820	-290,296	1,199,524 (-19.5)	79,704 (内訳) 国庫支出金 -4,400 都支出金 -1,800 財産収入 279,999 繰越金 186,905 諸収入 -380,000 市債 -1,000	-370,000
歳 出 合 計	1,489,820	-290,296	1,199,524 (-19.5)	79,704	-370,000

(単位：千円)

節		説明	施策 番号
区分	金額		
12 委託料	12,289	公共用地の取得に係る経費	
16 公有財産購入費	220,998		
21 補償、補填及び賠償金	-523,583	経 費 内 訳	
		1 管理事務費	6,000 110
		2 測量及び物件調査費	6,289 107
		3 分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費	-442,807
		1 物件等補償料（債務負担行為解消分）	-6,000 107
		2 物件等補償料	-436,807 107
		4 道路用地取得事業費	-20,625
		1 物件等補償料（債務負担行為解消分）	-17,043 107
		2 物件等補償料	-3,582 107
		5 都市計画道路用地取得事業費	-43,430
		1 物件等補償料（債務負担行為解消分）	-17,528 107
		2 物件等補償料	-18,623 107
		3 公有財産購入費	-7,279 107
		6 公園用地取得事業費	-24,000
		1 物件等補償料	-24,000 107
		7 公共用地取得事業費	228,277
		1 公有財産購入費	228,277 107
		合 計	-290,296

5 公共用地取得費

地方債の前前年度末及び前年
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高
普 通 債	千円	千円
土 木 債		
合 計		

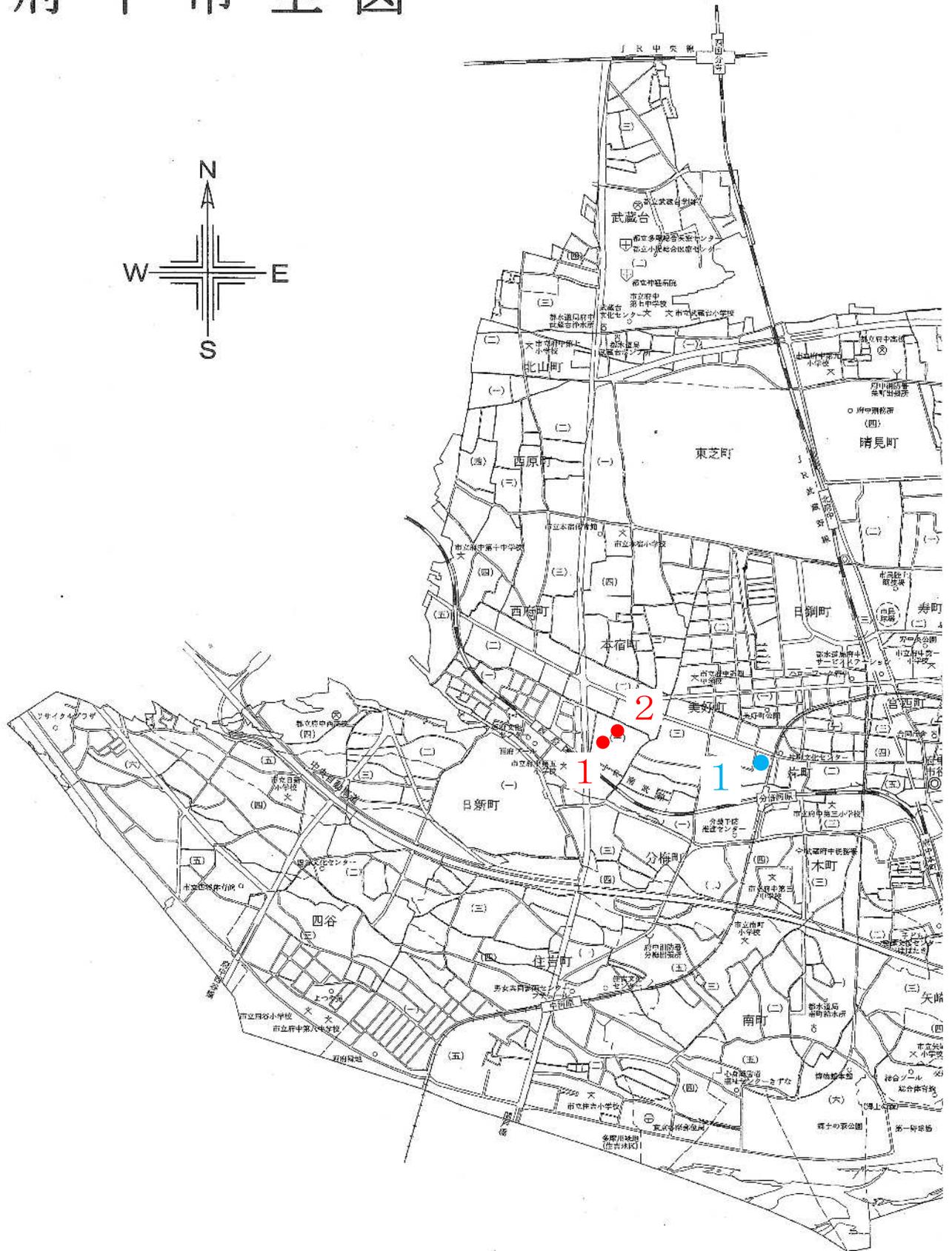
度末における現在高並びに
見込みに関する調書

当該年度中増減見込み			当該年度中 元金償還見込額	当該年度末 現在高見込額
当該年度中起債見込額 補正前の額	補正額	補正後の額		
千円	千円	千円	千円	千円
75,000	-1,000	74,000		74,000
75,000	-1,000	74,000		74,000
75,000	-1,000	74,000		74,000

令和7年度公共用地特別会計補正予算（第1号）事業位置図説明資料

款	項	目	事項	説明	図面 対照 番号
公共用地取得費					
公共用地取得費					
公共用地取得費					
公共用地取得事業費				(約630㎡)	
美好町3丁目公共用地				約630㎡ 美好町3丁目2番先	1

府中市全図



「この地図は、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺2,500分の1地形図を利用して作成したものである。(承認番号) 6都市基交著第16号」

令和7年度 公共用地特別会計
補正予算（第1号）事業位置図

		凡 例
公共用地取得	公共用地売却	



第26号議案

令和7年度府中市競走事業会計補正予算（第3号）

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

令和 7 年 度

府中市競走事業会計補正予算書 (第 3 号)

令和7年度府中市競走事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度府中市の競走事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度府中市競走事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 競走事業収益	94,597,337千円	42,191千円	94,639,528千円
第2項 営業外収益	70,289千円	42,191千円	112,480千円

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 競走事業費用	91,626,492千円	6,418千円	91,632,910千円
第1項 営業費用	91,615,567千円	-5,748千円	91,609,819千円
第2項 営業外費用	10,925千円	12,166千円	23,091千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文中「2,807,151千円」を「3,092,727千円」に、「5,166千円」を「4,127千円」に、「201,985千円」を「188,600千円」に、「、当年度利益剰余金処分量1,900,000千円及び繰越利益剰余金処分量700,000千円」を「及び当年度利益剰余金処分量2,900,000千円」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	2,807,151 千円	285,576 千円	3,092,727 千円
第1項 建設改良費	207,151 千円	-14,424 千円	192,727 千円
第3項 利益剰余金繰出 金	2,600,000 千円	300,000 千円	2,900,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	339,370 千円	306 千円	339,676 千円

(利益剰余金の処分の補正)

第5条 予算第8条本文中「1,900,000千円及び繰越利益剰余金のうち700,000千円」を「2,900,000千円」に改め、同条に定めた利益剰余金の処分の金額を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 一般会計繰出金	1,930,000 千円	680,000 千円	2,610,000 千円
(2) 公共用地特別会計繰出 金	670,000 千円	-380,000 千円	290,000 千円

令和 8 年 2 月 1 6 日提出

府中市長 高 野 律 雄

府中市競走事業会計補正予算（第3号）説明書

令和 7 年度 府中市競走事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	競走事業費用		91,626,492	6,418	91,632,910	
	1	営業費用	91,615,567	-5,748	91,609,819	
		1 開催費	85,747,507	24,327	85,771,834	
		2 場間場外発売事務受託費	5,147,156	16,751	5,163,907	
		3 管理費（総係費）	433,822	306	434,128	
		4 減価償却費	161,412	9,833	171,245	
		5 資産減耗費	125,670	-56,965	68,705	
	2	営業外費用	10,925	12,166	23,091	
		4 雑支出	0	12,166	12,166	

令和7年度 府中市競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,944,843,787
	減価償却費	171,245,000
	資産減耗費	68,705,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,037,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	432,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,905,000
	長期前受金戻入	△48,722,000
	受取利息及び配当金	△13,368,000
	支払利息	5,629,272
	雑支出 (リース資産に係る控除対象外消費税)	73,176,576
	未収金の増減額 (△は増加)	460,345,411
	未払金の増減額 (△は減少)	△914,705,116
	その他流動資産の増減額	△5,100,000
	小計	2,737,613,930
	利息及び配当金の受取額	13,368,000
	利息の支払額	△5,604,662
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,745,377,268
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△41,272,726
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,272,726
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払	△147,327,000
	他会計への繰出しによる支出	△2,900,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,047,327,000
	資金増加額 (又は減少額)	△343,222,458
	資金期首残高	7,250,087,612
	資金期末残高	6,906,865,154

補 正 予 算 給

1 総 括

区 分	職 員 数	
	特別職 (人)	一般職 (人)
補 正 後		※ ¹ 24 (0) (※ ² 12)
補 正 前		※ ¹ 24 (0) (※ ² 12)
比 較		※ ¹ 0 (0) (※ ² 0)

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)
	補正後					
	補正前					
	比 較					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料		給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
手 当	306	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	306

与 費 明 細 書

給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		142,309	283,913		339,676
		142,003	283,607		339,370
		306	306		306

特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職員 緊急時等 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職給付 引当金繰 入 額 (千円)
						10,557
						10,251
						306

説 明	備 考
退職給付引当金繰入額 306千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	361,320	
	平均給与月額 (円)	539,361	
	平均年齢 (歳)	42.1	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,620	
	平均給与月額 (円)	467,173	
	平均年齢 (歳)	41.9	

(2) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	6 級	2	8.3	表(2)		
	5 級	2	8.3			
	4 級	3	12.5			
	3 級	3	12.5			
	2 級	11	45.9			
	1 級	3	12.5			
	計	24	100			
7年1月1日現在	6 級	2	8.3	表(2)		
	5 級	2	8.3			
	4 級	3	12.5			
	3 級	3	12.5			
	2 級	10	41.7			
	1 級	4	16.7			
	計	24	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表(2)
一般行政職	局長 参事	課長	課長補佐	係長	主任	事務職員	
技能労務職							

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(2.425)	(2.475)	(4.90)	有	
	2.425	2.475	4.90		
補 正 前	(2.425)	(2.425)	(4.85)	有	
	2.425	2.425	4.85		
一般会計の制度	(2.425)	(2.475)	(4.90)	有	
	2.425	2.475	4.90		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

令和7年度 府中市競走事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 開催収益	88,236,520,000		
	(2) 場間場外発売事務受託収益	6,014,341,000		
	(3) その他営業収益	268,857,819	94,519,718,819	
2	営業費用			
	(1) 開催費	84,648,321,006		
	(2) 場間場外発売事務受託費	4,717,351,111		
	(3) 管理費	425,059,725		
	(4) 減価償却費	171,245,000		
	(5) 資産減耗費	68,705,000	90,030,681,842	
	営業利益			4,489,036,977
3	営業外収益			
	(1) 使用料	370,546		
	(2) 受取利息及び配当金	13,368,000		
	(3) 長期前受金戻入	48,722,000		
	(4) 雑収益	50,001,900	112,462,446	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	5,629,272		
	(2) 雑支出	1,651,026,364	1,656,655,636	△ 1,544,193,190
	経常利益			2,944,843,787
	当年度純利益			2,944,843,787
	前年度繰越利益剰余金			4,571,300,322
	当年度未処分利益剰余金			7,516,144,109

令和7年度 府中市競走事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		3,242,246,476	
	ロ 建物	837,488,561		
	減価償却累計額	<u>△ 406,074,129</u>	431,414,432	
	ハ 建物附属設備	596,873,427		
	減価償却累計額	<u>△ 214,425,146</u>	382,448,281	
	ニ 構築物	19,311,820		
	減価償却累計額	<u>△ 4,715,416</u>	14,596,404	
	ホ 機械及び装置	135,258,349		
	減価償却累計額	<u>△ 47,803,732</u>	87,454,617	
	ヘ 工具器具及び備品	749,248,984		
	減価償却累計額	<u>△ 411,542,431</u>	337,706,553	
	ト リース資産	1,140,177,764		
	減価償却累計額	<u>△ 122,988,442</u>	1,017,189,322	
	有形固定資産合計			5,513,056,085
	(2) 無形固定資産			
	イ リース資産		981,045	
	無形固定資産合計			<u>981,045</u>
	固定資産合計			5,514,037,130
2	流動資産			
	(1) 現金預金		6,906,865,154	
	(2) 開催資金		361,870,000	
	(3) 未収金		179,161,068	
	(4) 繰出金		2,900,000,000	
	流動資産合計			<u>10,347,896,222</u>
	資産合計			<u><u>15,861,933,352</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) リース債務	620,426,843	
	固定負債合計		620,426,843
4	流動負債		
	(1) リース債務	247,125,938	
	(2) 未払金	1,390,961,550	
	(3) 前受金	1,715,570	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	21,422,000	
	ロ 法定福利費引当金	4,114,000	
	ハ 退職給付引当金	10,557,000	
	(5) 預り金	191,827,046	
	流動負債合計		1,867,723,104
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	450,984,634	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 247,783,722	
	繰延収益合計		203,200,912
	負債合計		2,691,350,859

資本の部

6	資本金		5,654,438,384
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	7,516,144,109	
	利益剰余金合計		7,516,144,109
	剰余金合計		7,516,144,109
	資本合計		13,170,582,493
	負債資本合計		15,861,933,352

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 主な耐用年数

a 建物	17～38年
b 建物附属設備	6～18年
c 構築物	10～45年
d 機械及び装置	6～22年
e 工具器具及び備品	5～20年

イ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は804,942,336円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

区 分	金 額
1 年 以 内	11,702,570円
1 年 超	14,730,540円
合 計	26,433,110円

補正予算実施

【収益的収入】

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
1 競走事業収益	94,597,337	42,191	94,639,528 (0.0)
2 営業外収益	70,289	42,191	112,480 (60.0)
2 受取利息及び配当金	1,179	12,189	13,368 (1033.8)
5 雑収益	20,000	30,002	50,002 (150.0)
合 計	94,597,337	42,191	94,639,528 (0.0)

計 画 明 細 書

(単位：千円)

説 明		
1 預金利息	12,189	
3 助成金	30,000	
4 雑収益	2	

【収益的支出】

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
1 競走事業費用	91,626,492	6,418	91,632,910 (0.0)
1 営業費用	91,615,567	-5,748	91,609,819 (0.0)
1 開催費	85,747,507	24,327	85,771,834 (0.0)
2 場間場外発売事務受託費	5,147,156	16,751	5,163,907 (0.3)
3 管理費(総係費)	433,822	306	434,128 (0.1)
4 減価償却費	161,412	9,833	171,245 (6.1)
5 資産減耗費	125,670	-56,965	68,705 (-45.3)
2 営業外費用	10,925	12,166	23,091 (111.4)
4 雑支出	0	12,166	12,166 (皆増)
合 計	91,626,492	6,418	91,632,910 (0.0)

(単位：千円)

説 明		
9 舟艇費	24,326	モーターボート競走事業の開催運営に係る経費
1 ボート・モーター借上費	24,326	
13 分担金	1	
23 分担金 秋田県社会保険協会	1	
4 委託費	16,751	モーターボート競走場外発売事業に係る経費
5 ミニボートピア黒石事業委託費	16,751	
6 退職給付引当金繰入額	306	関係職員の人件費に係る経費
1 退職給付引当金繰入額	306	
1 固定資産減価償却費	9,833	固定資産の減価償却に係る経費
1 固定資産減価償却費	9,833	
1 固定資産除却費	-56,965	資産価値の減少に係る経費（固定資産の廃棄等）
1 固定資産除却費	-56,965	
1 雑支出	12,166	その他の支払に係る経費

【資本的支出】

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
1 資本的支出	2,807,151	285,576	3,092,727 (10.2)
1 建設改良費	207,151	-14,424	192,727 (-7.0)
1 施設整備費	0	11,609	11,609 (皆増)
2 資産購入費	56,827	-23,036	33,791 (-40.5)
3 リース債務支払費	150,324	-2,997	147,327 (-2.0)
3 利益剰余金繰出金	2,600,000	300,000	2,900,000 (11.5)
1 他会計繰出金	2,600,000	300,000	2,900,000 (11.5)
合 計	2,807,151	285,576	3,092,727 (10.2)

(単位：千円)

説 明		
1 施設整備費	11,609	施設・設備の改修等に係る経費
1 資産購入費	-23,036	固定資産の購入に係る経費
1 リース債務支払費	-2,997	ファイナンス・リース契約によるリース債務の支払に係る経費
1 一般会計繰出金	680,000	他会計への繰出しに係る経費
2 公共用地特別会計繰出金	-380,000	

第27号議案

令和7年度府中市下水道事業会計補正予算（第2号）

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

令和 7 年 度

府中市下水道事業会計補正予算書（第 2 号）

令和7年度府中市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度府中市の下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度府中市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業収益	4,922,216 千円	58,302 千円	4,980,518 千円
第2項 営業外収益	1,818,235 千円	58,302 千円	1,876,537 千円

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	4,882,942 千円	36,030 千円	4,918,972 千円
第1項 営業費用	4,785,788 千円	-12,660 千円	4,773,128 千円
第2項 営業外費用	97,054 千円	48,690 千円	145,744 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文中「379,376千円」を「414,437千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,139千円及び当年度分損益勘定留保資金304,237千円」を「過年度損益勘定留保資金156,946千円及び当年度分損益勘定留保資金257,491千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	1,323,402 千円	-300,221 千円	1,023,181 千円
第1項 企業債	849,000 千円	-206,661 千円	642,339 千円
第4項 国庫補助金	63,906 千円	-52,596 千円	11,310 千円
第5項 都補助金	71,750 千円	-40,964 千円	30,786 千円

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	1,702,778 千円	-265,160 千円	1,437,618 千円
第1項 建設改良費	1,332,439 千円	-415,160 千円	917,279 千円
第4項 基金造成費	50,000 千円	150,000 千円	200,000 千円

(企業債の補正)

第4条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
下水道事業	千円 849,000	千円 642,339

令和 8 年 2 月 1 6 日提出

府中市長 高 野 律 雄

府中市下水道事業会計補正予算（第2号）説明書

令和 7 年度 府中市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 収益			4,922,216	58,302	4,980,518	
	2 営業外収益		1,818,235	58,302	1,876,537	
		1 受取利息	3,093	49,550	52,643	
		3 補助金	48,983	8,752	57,735	

令和7年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	226,670,657
	減価償却費	2,066,975,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	452,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	130,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 97,548
	長期前受金戻入額	△ 1,766,158,000
	受取利息	△ 52,643,000
	支払利息	65,403,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 62,217,118
	前払費用の増減額	128,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 393,450,684
	預り金の増減額	△ 50,000
	小計	85,142,307
	利息の受取額	52,643,000
	利息の支払額	△ 65,403,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	72,382,307
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 944,988,398
	他会計負担金による収入	338,446,000
	受益者負担金による収入	300,000
	国庫補助金による収入	11,310,000
	都補助金による収入	43,450,000
	基金の積立による支出	△ 200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 751,482,398
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	642,339,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,884,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	352,455,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 326,645,091
	資金期首残高	2,460,528,994
	資金期末残高	2,133,883,903

令和7年度 府中市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,845,482,728		
(2)	雨水処理負担金	1,061,554,000		
(3)	受託工事収益	6,610,000		
(4)	その他営業収益	<u>5,376,032</u>	2,919,022,760	
2	営業費用			
(1)	管渠費	663,602,547		
(2)	ポンプ場費	12,524,123		
(3)	管理費	450,554,758		
(4)	流域下水道維持管理負担金	1,183,842,180		
(5)	減価償却費	<u>2,066,975,000</u>	<u>4,377,498,608</u>	
	営業損失			△ 1,458,475,848
3	営業外収益			
(1)	受取利息	52,643,000		
(2)	国庫補助金	50,380,000		
(3)	都補助金	7,355,000		
(4)	長期前受金戻入	1,766,158,000		
(5)	雑収益	<u>183</u>	1,876,536,183	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	65,403,000		
(2)	雑支出	<u>125,986,678</u>	<u>191,389,678</u>	<u>1,685,146,505</u>
	経常利益			226,670,657
	当年度純利益			226,670,657
	前年度繰越利益剰余金			<u>306,568,471</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>533,239,128</u></u>

令和7年度 府中市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,564,973,759	
	ロ 建物	37,634,508		
	減価償却累計額	<u>△ 24,255,849</u>	13,378,659	
	ハ 構築物	33,240,504,220		
	減価償却累計額	<u>△ 12,746,837,140</u>	20,493,667,080	
	ニ 機械及び装置	238,845,821		
	減価償却累計額	<u>△ 98,278,952</u>	140,566,869	
	ホ 車両運搬具	5,335,483		
	減価償却累計額	<u>△ 3,431,676</u>	1,903,807	
	ヘ 工具器具備品	4,210,721		
	減価償却累計額	<u>△ 3,258,158</u>	952,563	
	ト 建設仮勘定		76,104,000	
	有形固定資産合計			22,291,546,737
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		4,088,015,625	
	ロ ソフトウェア		<u>40,714,454</u>	
	無形固定資産合計			4,128,730,079
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>9,545,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>9,545,000,000</u>
	固定資産合計			35,965,276,816
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,133,883,903	
(2)	未収金		271,305,561	
	貸倒引当金	<u>△ 4,490,438</u>	266,815,123	
(3)	前払費用		<u>128,000</u>	
	流動資産合計			<u>2,400,827,026</u>
	資産合計			<u><u>38,366,103,842</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>5,308,422,349</u>	
固定負債合計			5,308,422,349
4 流動負債			
(1) 企業債		288,472,776	
(2) 未払金		406,626,799	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,434,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,843,000</u>	11,277,000	
(4) 預り金		<u>912,939</u>	
流動負債合計			707,289,514
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,880,235,221		
収益化累計額	<u>△ 1,277,162,995</u>	4,603,072,226	
ロ 他会計負担金	21,727,048,206		
収益化累計額	<u>△ 8,190,253,956</u>	13,536,794,250	
ハ 工事負担金	659,114,768		
収益化累計額	<u>△ 247,005,077</u>	412,109,691	
ニ 受益者負担金	382,359,837		
収益化累計額	<u>△ 202,029,812</u>	180,330,025	
ホ 国庫補助金	2,792,719,346		
収益化累計額	<u>△ 1,498,286,763</u>	1,294,432,583	
ヘ 都補助金	636,896,044		
収益化累計額	<u>△ 313,915,555</u>	322,980,489	
繰延収益合計			<u>20,349,719,264</u>
負債合計			<u>26,365,431,127</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		<u>8,601,678,371</u>	
資本金合計			<u>8,601,678,371</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,458,013,383		
ロ 他会計負担金	17,709,116		
ハ 受益者負担金	<u>32,717</u>		
資本剰余金合計		<u>1,475,755,216</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,390,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>533,239,128</u>		
利益剰余金合計		<u>1,923,239,128</u>	
剰余金合計			<u>3,398,994,344</u>
資本合計			<u>12,000,672,715</u>
負債資本合計			<u>38,366,103,842</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,612,180千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

補正予算実施

【収益的収入】

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
1 下水道事業収益	4,922,216	58,302	4,980,518 (1.2)
2 営業外収益	1,818,235	58,302	1,876,537 (3.2)
1 受取利息	3,093	49,550	52,643 (1,602.0)
2 補助金	48,983	8,752	57,735 (17.9)
合 計	4,922,216	58,302	4,980,518 (1.2)

計 画 明 細 書

(単位：千円)

説 明		
2 基金利息	49,550	
1 基金利息	49,550	下水道施設改築基金利息
1 国庫補助金	6,397	
1 国庫補助金	6,397	社会資本整備総合交付金
2 都補助金	2,355	
1 都補助金	2,355	市町村下水道事業都費補助金

【収益的支出】

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
1 下水道事業費用	4,882,942	36,030	4,918,972 (0.7)
1 営業費用	4,785,788	-12,660	4,773,128 (-0.3)
1 管渠費	755,060	-12,660	742,400 (-1.7)
2 営業外費用	97,054	48,690	145,744 (50.2)
2 消費税及び地方消費税	31,651	48,690	80,341 (153.8)
合 計	4,882,942	36,030	4,918,972 (0.7)

(単位：千円)

説 明		
5 委託料	-12,660	管渠の維持に係る経費
7 その他委託料	-12,660	
1 消費税及び地方消費税	48,690	消費税の支払に係る経費
1 消費税及び地方消費税	48,690	

【資本的収入】

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
1 資本的収入	1,323,402	-300,221	1,023,181 (-22.7)
1 企業債	849,000	-206,661	642,339 (-24.3)
1 企業債	849,000	-206,661	642,339 (-24.3)
4 国庫補助金	63,906	-52,596	11,310 (-82.3)
1 国庫補助金	63,906	-52,596	11,310 (-82.3)
5 都補助金	71,750	-40,964	30,786 (-57.1)
1 都補助金	71,750	-40,964	30,786 (-57.1)
合 計	1,323,402	-300,221	1,023,181 (-22.7)

(単位：千円)

説 明		
1 企業債	-206,661	
1 公共下水道事業債	-181,000	
2 流域下水道事業債	-25,661	
1 国庫補助金	-52,596	社会資本整備総合交付金
1 国庫補助金	-52,596	
1 都補助金	-40,964	市町村下水道事業都費補助金
1 都補助金	-40,964	

【資本的支出】

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計 (補正率%)
1 資本的支出	1,702,778	-265,160	1,437,618 (-15.6)
1 建設改良費	1,332,439	-415,160	917,279 (-31.2)
2 管路建設改良費	890,687	-352,655	538,032 (-39.6)
4 流域下水道建設負担金	378,856	-62,505	316,351 (-16.5)
4 基金造成費	50,000	150,000	200,000 (300.0)
1 基金造成費	50,000	150,000	200,000 (300.0)
合 計	1,702,778	-265,160	1,437,618 (-15.6)

(単位：千円)

説 明		
		下水道管布設工事等に係る経費
1 委託料	-240,000	
2 下水道施設老朽化対策委託料	-240,000	
2 負担金	-112,655	
2 負担金 公共下水道建設費	-112,655	
		北多摩一号・森ヶ崎水再生センターの改良に係る経費
1 流域下水道建設負担金	-62,505	
1 負担金 流域下水道建設費	-46,020	
2 負担金 流域下水道改良費	-16,485	
		下水道施設改築基金への積立てに係る経費
1 下水道施設改築基金造成費	150,000	
1 下水道施設改築基金造成費	150,000	

令和 8 年 度

府中市特別会計・公営企業会計 予 算 及 び 同 説 明 書

府 中 市

目 次

府中市国民健康保険特別会計予算書	1
府中市後期高齢者医療特別会計予算書	3 1
府中市介護保険特別会計予算書	5 1
府中市公共用地特別会計予算書	8 5
府中市競走事業会計予算書	1 0 1
府中市下水道事業会計予算書	1 4 3

第29号議案

令和8年度府中市国民健康保険特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府中市国民健康保険
特別会計予算書

令和8年度府中市国民健康保険特別会計予算

令和8年度府中市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,491,357千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額(会計年度任用職員に係るものを除く。)に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費のうち、各項に計上した負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月16日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 国民健康保険税		4,724,839
	5 国民健康保険税	4,724,839
10 一部負担金		1
	5 一部負担金	1
15 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
20 国庫支出金		144
	10 国庫補助金	144
30 都支出金		16,275,763
	5 都補助金	16,275,763
35 財産収入		3
	5 財産運用収入	3
40 繰入金		3,412,266
	5 一般会計繰入金	3,412,266
45 繰越金		1
	5 繰越金	1
50 諸収入		78,339
	5 延滞金、加算金及び過料	45,001
	10 市預金利子	235
	15 雑入	33,103
歳入合計		24,491,357

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
5 総務費		382,415
	5 総務管理費	230,632
	10 徴税費	151,783
10 保険給付費		15,942,362
	5 療養諸費	13,670,754
	10 高額療養費	2,162,865
	13 移送費	101
	15 出産育児諸費	70,030
	20 葬祭諸費	14,000
	30 結核・精神医療給付金	24,612
18 国民健康保険事業費納付金		7,864,086
	5 医療給付費分	5,057,991
	10 後期高齢者支援金等分	1,912,625
	15 介護納付金分	714,243
	20 子ども・子育て支援納付金分	179,227
25 保健事業費		255,402
	3 特定健康診査等事業費	255,402
30 公債費		91
	5 公債費	91
35 諸支出金		45,001
	5 償還金及び還付金	45,001
40 予備費		2,000
	5 予備費	2,000
歳 出 合 計		24,491,357

府中市国民健康保険
特別会計予算説明書

【歳入】

5 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 国民健康保険税	4,724,839	3,800,883	923,956 (24.3)
5 国民健康保険税	4,724,839	3,800,883	923,956 (24.3)
5 一般被保険者国民健康保険税	4,724,824	3,800,845	923,979 (24.3)
10 退職被保険者等国民健康保険税	15	38	-23 (-60.5)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
20	医療給付費分現年課税分	2,972,623
		1 医療給付費分現年課税分 2,972,623
		納税義務者数 32,535人
		被保険者数 48,964人
		調定額 3,162,365千円
		収入歩合 94.0%
23	後期高齢者支援金分現年課税分	1,020,915
		1 後期高齢者支援金分現年課税分 1,020,915
		納税義務者数 32,535人
		被保険者数 48,964人
		調定額 1,086,080千円
		収入歩合 94.0%
25	介護納付金分現年課税分	413,465
		1 介護納付金分現年課税分 413,465
		納税義務者数 14,812人
		被保険者数 17,385人
		調定額 439,857千円
		収入歩合 94.0%
27	子ども・子育て支援納付金分現年課税分	185,895
		1 子ども・子育て支援納付金分現年課税分 185,895
		納税義務者数 32,535人
		被保険者数 48,964人
		18歳以上被保険者数 45,101人
		調定額 197,761千円
		収入歩合 94.0%
30	医療給付費分滞納繰越分	88,477
		1 医療給付費分滞納繰越分 88,477
		調定額 327,693千円
		収入歩合 27.0%
33	後期高齢者支援金分滞納繰越分	28,374
		1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 28,374
		調定額 105,089千円
		収入歩合 27.0%
35	介護納付金分滞納繰越分	15,075
		1 介護納付金分滞納繰越分 15,075
		調定額 55,835千円
		収入歩合 27.0%
20	医療給付費分現年課税分	1
		1 医療給付費分現年課税分 1
		調定額 1千円
		収入歩合 100.0%
23	後期高齢者支援金分現年課税分	1
		1 後期高齢者支援金分現年課税分 1
		調定額 1千円
		収入歩合 100.0%
25	介護納付金分現年課税分	1
		1 介護納付金分現年課税分 1
		調定額 1千円
		収入歩合 100.0%
30	医療給付費分滞納繰越分	10
		1 医療給付費分滞納繰越分 10
		調定額 109千円
		収入歩合 10.0%
33	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
		1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 1
		調定額 1千円
		収入歩合 100.0%
35	介護納付金分滞納繰越分	1
		1 介護納付金分滞納繰越分 1
		調定額 10千円
		収入歩合 10.0%

10 一部負担金 から 40 繰入金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
10 一部負担金	1	1	0 (0.0)
5 一部負担金	1	1	0 (0.0)
5 一部負担金	1	1	0 (0.0)
15 使用料及び手数料	1	1	0 (0.0)
5 手数料	1	1	0 (0.0)
5 総務手数料	1	1	0 (0.0)
20 国庫支出金	144	241	-97 (-40.2)
10 国庫補助金	144	241	-97 (-40.2)
17 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	134	231	-97 (-42.0)
35 災害臨時特例補助金	10	10	0 (0.0)
30 都支出金	16,275,763	15,420,348	855,415 (5.5)
5 都補助金	16,275,763	15,420,348	855,415 (5.5)
3 保険給付費等交付金	16,203,763	15,348,348	855,415 (5.6)
5 都補助金	72,000	72,000	0 (0.0)
35 財産収入	3	1	2 (200.0)
5 財産運用収入	3	1	2 (200.0)
5 利子及び配当金	3	1	2 (200.0)
40 繰入金	3,412,266	4,246,589	-834,323 (-19.6)
5 一般会計繰入金	3,412,266	4,246,589	-834,323 (-19.6)
5 一般会計繰入金	3,412,266	4,246,589	-834,323 (-19.6)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 一部負担金	1	1 一部負担金	1
5 総務手数料	1	1 税務関係証明手数料 250円	1 4件
5 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	134	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 基本額 134千円の10/10	134
5 災害臨時特例補助金	10	1 災害臨時特例補助金 基本額 50千円の2/10	10
5 普通交付金	15,971,844	1 普通交付金 基本額 15,971,844千円の 10/10	15,971,844
10 特別交付金	231,919	1 特別交付金 保険者努力支援分 53,782千円 基本額 53,782千円の10/10 特別調整交付金分 32,374千円 基本額 32,374千円の10/10 都繰入金 75,033千円 基本額 75,033千円の10/10 特定健康診査等負担金 70,730千円 基本額 70,730千円の10/10	231,919
5 都補助金	72,000	1 都費補助金	72,000
5 利子及び配当金	3	1 給付費資金貸付基金預金利子	3
10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	324,579	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	324,579
12 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	275,811	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	275,811

10 一部負担金 から 40 繰入金

40 繰入金 から 50 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
一般会計繰入金 一般会計繰入金			
45 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
50 諸収入	78,339	79,121	-782 (-1.0)
5 延滞金、加算金及び過料	45,001	45,001	0 (0.0)
5 延滞金	45,000	45,000	0 (0.0)
10 加算金	1	1	0 (0.0)
10 市預金利子	235	17	218 (1,282.4)
5 市預金利子	235	17	218 (1,282.4)
15 雑入	33,103	34,103	-1,000 (-2.9)
5 滞納処分費	1	1	0 (0.0)
10 返納金	17,000	18,000	-1,000 (-5.6)
15 第三者納付金	16,100	16,100	0 (0.0)
20 雑入	2	2	0 (0.0)
合 計	24,491,357	23,547,186	944,171 (4.0)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 未就学児均等割保険税繰入金	16,720	1 未就学児均等割保険税繰入金	16,720
15 職員給与費等繰入金	384,360	1 職員給与費等繰入金	384,360
17 産前産後保険税繰入金	2,792	1 産前産後保険税繰入金	2,792
22 財政安定化支援事業繰入金	17,466	1 財政安定化支援事業繰入金	17,466
25 その他一般会計繰入金	2,390,538	1 その他一般会計繰入金	2,390,538
5 繰越金	1	1 前年度繰越金	1
5 延滞金	45,000	1 保険税延滞金	45,000
5 加算金	1	1 加算金	1
5 預金利子	235	1 預金利子	235
5 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
5 返納金	17,000	1 療養給付費返納金	17,000
5 第三者納付金	16,100	1 第三者納付金	16,100
5 雑入	2	1 指定公費支給金収入 2 オンライン決済郵送代収入	1 1
		合 計	2

40 繰入金 から 50 諸収入

【歳出】

5 総務費 から 10 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	382,415	363,851	18,564 (5.1)	382,415	0
5 総務管理費	230,632	225,138	5,494 (2.4)	230,632	0
5 一般管理費	223,639	217,072	6,567 (3.0)	223,639 (内訳) 国庫支出金 134 都支出金 676 繰入金 222,829	0
10 運営協議会費	1,464	1,506	-42 (-2.8)	1,464 (内訳) 繰入金 1,464	0
15 趣旨普及費	920	1,951	-1,031 (-52.8)	920 (内訳) 繰入金 920	0
20 国保団体連合会負担金	4,609	4,609	0 (0.0)	4,609 (内訳) 繰入金 4,609	0
10 徴税費	151,783	138,713	13,070 (9.4)	151,783	0
5 賦課徴収費	151,783	138,713	13,070 (9.4)	151,783 (内訳) 都支出金 4,846 繰入金 146,936 諸収入 1	0
10 保険給付費	15,942,362	15,076,505	865,857 (5.7)	15,922,103	20,259
5 療養諸費	13,670,754	13,043,150	627,604 (4.8)	13,657,510	13,244

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号		
区 分	金 額				
1 報酬	3,480	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費 経 費 内 訳 1 職員給与費等 113,837 一般職 12人 2 基幹システムサービス利用事業費 55,308 3 管理事務費 54,494 合 計 223,639	110 14 110		
2 給料	46,079				
3 職員手当等	47,673				
4 共済費	21,021				
8 旅費	25				
10 需用費	2,540				
11 役務費	21,119				
12 委託料	25,798				
13 使用料及び賃借料	55,904				
1 報酬	1,296			委員の人件費及び協議会運営に係る経費 経 費 内 訳 1 国民健康保険運営協議会運営費 1,452 国民健康保険運営協議会委員 17人 2 賄費 12 合 計 1,464	14 110
8 旅費	3				
9 交際費	55				
10 需用費	24				
11 役務費	86				
10 需用費	630	国民健康保険事業の趣旨普及に係る経費 経 費 内 訳 1 国民健康保険趣旨普及宣伝費 920	14		
11 役務費	290				
18 負担金、補助及び交付金	4,609	東京都国民健康保険団体連合会に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 4,609 1 東京都国民健康保険団体連合会 4,609	14		
1 報酬	9,743	関係職員の人件費及び賦課徴収事務に係る経費 経 費 内 訳 1 職員給与費等 69,675 一般職 8人 2 月額制会計年度任用職員報酬等 4,362 月額制会計年度任用職員 1人 3 基幹システムサービス利用事業費 24,270 4 負担金 2,083 1 地方税共同機構 2,083 5 管理事務費 51,393 合 計 151,783	110 110 14 108 110		
2 給料	27,386				
3 職員手当等	33,857				
4 共済費	12,248				
8 旅費	4				
10 需用費	3,668				
11 役務費	25,898				
12 委託料	12,429				
13 使用料及び賃借料	24,467				
18 負担金、補助及び交付金	2,083				

5 総務費 から 10 保険給付費

10 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
療養諸費 5 一般被保険者療養給付費	13,477,278	12,848,678	628,600 (4.9)	13,477,278 (内訳) 都支出金 13,477,278	0
10 退職被保険者等療養給付費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
15 一般被保険者療養費	130,486	130,246	240 (0.2)	130,486 (内訳) 都支出金 130,486	0
20 退職被保険者等療養費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
25 審査支払手数料	62,988	64,224	-1,236 (-1.9)	49,744 (内訳) 国民健康保険税 13,244 都支出金 36,500	13,244
10 高額療養費	2,162,865	1,923,192	239,673 (12.5)	2,162,865	0
5 一般被保険者高額療養費	2,158,263	1,918,690	239,573 (12.5)	2,158,263 (内訳) 都支出金 2,158,263	0
10 退職被保険者等高額療養費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
15 一般被保険者高額介護合算療養費	4,600	4,500	100 (2.2)	4,600 (内訳) 都支出金 4,600	0
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
13 移送費	101	101	0 (0.0)	101	0

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	13,477,278	療養の給付に係る経費 経費内訳 1 負担金 13,477,278 1 一般被保険者療養給付費 13,477,278	14
18 負担金、補助及び交付金	1	療養の給付に係る経費 経費内訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等療養給付費 1	14
18 負担金、補助及び交付金	130,486	療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 130,486 1 一般被保険者療養費 130,486	14
18 負担金、補助及び交付金	1	療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等療養費 1	14
12 委託料	62,988	診療報酬の審査及び支払に係る経費 経費内訳 1 審査支払事務費 62,988	14
18 負担金、補助及び交付金	2,158,263	高額療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 2,158,263 1 一般被保険者高額療養費 2,158,263	14
18 負担金、補助及び交付金	1	高額療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等高額療養費 1	14
18 負担金、補助及び交付金	4,600	高額介護合算療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 4,600 1 一般被保険者高額介護合算療養費 4,600	14
18 負担金、補助及び交付金	1	高額介護合算療養費の支給に係る経費 経費内訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 1	14

10 保険給付費 から 18 国民健康保険事業費納付金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
移送費					
5 一般被保険者移送費	100	100	0 (0.0)	100 (内訳) 都支出金 100	0
10 退職被保険者等移送費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
15 出産育児諸費	70,030	70,030	0 (0.0)	70,015	15
3 出産育児一時金	70,000	70,000	0 (0.0)	70,000 (内訳) 国民健康保険税 69,997 財産収入 3	0
10 支払手数料	30	30	0 (0.0)	15 (内訳) 国民健康保険税 15	15
20 葬祭諸費	14,000	14,500	-500 (-3.4)	7,000	7,000
5 葬祭費	14,000	14,500	-500 (-3.4)	7,000 (内訳) 国民健康保険税 7,000	7,000
30 結核・精神医療給付金	24,612	25,432	-820 (-3.2)	24,612	0
5 結核・精神医療給付金	24,612	25,432	-820 (-3.2)	24,612 (内訳) 都支出金 24,612	0
傷病手当金	0	100	-100 (皆減)	0	0
傷病手当金	0	100	-100 (皆減)	0	0
18 国民健康保険事業費納付金	7,864,086	7,789,923	74,163 (1.0)	5,644,480	2,219,606
5 医療給付費分	5,057,991	5,215,270	-157,279 (-3.0)	3,791,150	1,266,841
5 一般被保険者医療給付費	5,057,991	5,215,270	-157,279 (-3.0)	3,791,150 (内訳) 国民健康保険税 2,933,312 一部負担金 1 国庫支出金	1,266,841

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	移送費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 100 1 一般被保険者移送費 100	14
18 負担金、補助及び交付金	1	移送費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等移送費 1	14
18 負担金、補助及び交付金	70,000	出産育児一時金の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 70,000 1 出産育児一時金 70,000	14
12 委託料	30	出産育児一時金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 支払事務費 30	14
18 負担金、補助及び交付金	14,000	葬祭費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 14,000 1 葬祭費 14,000	14
18 負担金、補助及び交付金	24,612	結核・精神医療給付金の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 24,612 1 結核・精神医療給付金 24,612	14
18 負担金、補助及び交付金	5,057,991	医療の給付に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 5,057,991 1 一般被保険者医療給付費 5,057,991	14

10 保険給付費 から 18 国民健康保険事業費納付金

18 国民健康保険事業費納付金 から 30 公債費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
医療給付費分 一般被保険者医療給付費				10 都支出金 341,270 繰入金 440,309 諸収入 76,248	
10 後期高齢者支援金等分	1,912,625	1,882,980	29,645 (1.6)	1,185,155	727,470
5 一般被保険者後期高齢者支援金等	1,912,625	1,882,980	29,645 (1.6)	1,185,155 (内訳) 国民健康保険税 1,049,291 繰入金 135,864	727,470
15 介護納付金分	714,243	691,673	22,570 (3.3)	488,948	225,295
5 介護納付金	714,243	691,673	22,570 (3.3)	488,948 (内訳) 国民健康保険税 428,542 繰入金 60,406	225,295
20 子ども・子育て支援納付金分	179,227	0	179,227 (皆増)	179,227	0
5 子ども・子育て支援納付金	179,227	0	179,227 (皆増)	179,227 (内訳) 国民健康保険税 178,438 繰入金 789	0
25 保健事業費	255,402	269,815	-14,413 (-5.3)	104,729	150,673
3 特定健康診査等事業費	255,402	269,815	-14,413 (-5.3)	104,729	150,673
5 特定健康診査等事業費	255,402	269,815	-14,413 (-5.3)	104,729 (内訳) 都支出金 97,127 繰入金 7,602	150,673
30 公債費	91	91	0 (0.0)	91	0
5 公債費	91	91	0 (0.0)	91	0
5 利子	91	91	0 (0.0)	91 (内訳) 諸収入 91	0

(単位：千円)

節		説明	施策番号
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,912,625	後期高齢者支援金等の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1,912,625 1 一般被保険者後期高齢者支援金等 1,912,625	14
18 負担金、補助及び交付金	714,243	介護納付金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 714,243 1 介護納付金 714,243	14
18 負担金、補助及び交付金	179,227	子ども・子育て支援納付金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 179,227 1 子ども・子育て支援納付金 179,227	14
1 報酬	1,529	特定健康診査等事業に係る経費 経 費 内 訳 1 特定健康診査等事業費 251,152 2 負担金 4,250 1 特定健康診査等 4,250 合 計 255,402	14
3 職員手当等	576		
7 報償費	10		
10 需用費	1,247		
11 役務費	4,420		
12 委託料	243,370		
18 負担金、補助及び交付金	4,250		
22 償還金、利子及び割引料	91	一時借入金等の利子償還に係る経費 経 費 内 訳 1 一時借入金等利子償還金 91	108

18 国民健康保険事業費納付金 から 30 公債費

35 諸支出金 から 40 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
35 諸支出金	45,001	45,001	0 (0.0)	45,001	0
5 償還金及び還付金	45,001	45,001	0 (0.0)	45,001	0
5 償還金、利子及び還付金	45,001	45,001	0 (0.0)	45,001 (内訳) 国民健康保険税 45,000 繰越金 1	0
40 予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000	0
5 予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000	0
5 予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000 (内訳) 使用料及び手数料 1 諸収入 1,999	0
合 計	24,491,357	23,547,186	944,171 (4.0)	22,100,819	2,390,538

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号												
区 分	金 額														
22 償還金、利子及び割引料	45,001	保険税の過誤納還付金及び国庫・都支出金の返還に係る経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">経 費 内 訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 過誤納還付金及び加算金</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>2 国庫・都支出金精算返還金</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">45,001</td> <td></td> </tr> </table>	経 費 内 訳			1 過誤納還付金及び加算金	45,000	109	2 国庫・都支出金精算返還金	1	109	合 計	45,001		
経 費 内 訳															
1 過誤納還付金及び加算金	45,000	109													
2 国庫・都支出金精算返還金	1	109													
合 計	45,001														
		予備費に係る経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">経 費 内 訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 予備費</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table>	経 費 内 訳			1 予備費	2,000	108							
経 費 内 訳															
1 予備費	2,000	108													

給 与 費

1 特 別 職

区 分		給 与		
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)
		千円	千円	千円
本年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	1,296		
	計	1,296		
前年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	1,296		
	計	1,296		
比 較	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	0		
	計	0		

明 細 書

費		共 済 費	合 計
その他の手当	計		
千円	千円	千円	千円
	1,296		1,296
	1,296		1,296
	1,296		1,296
	1,296		1,296
	0		0
	0		0

国民健康保険

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 1) 人 20	千円 3,122	千円 73,465
前 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 2) 19	6,110	67,293
比 較	(※ ¹ 0) (※ ² -1) 1	-2,988	6,172

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 996	千円 12,111	千円 1,620	千円 1,906
	前年度	876	11,085	540	1,402
	比 較	120	1,026	1,080	504

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 6,172	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	1,370
		その他の増減分	4,802
職員手当	8,029	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	8,029

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 77,478	千円 154,065	千円 33,269	千円 187,334
69,449	142,852	30,320	173,172
8,029	11,213	2,949	14,162

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円 1,233	千円	千円 22,329	千円 37,283	千円
1,111		19,767	34,668	
122		2,562	2,615	

説 明
8年度昇給に伴う経費
地域手当 1,026千円、住居手当 1,080千円、超過勤務手当 2,562千円、 期末勤勉手当 2,615千円、その他 746千円

国民健康保険

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,000	
	平均給与月額 (円)	459,786	
	平均年齢 (歳)	37.3	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,996	
	平均給与月額 (円)	386,802	
	平均年齢 (歳)	36.2	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	200,300 ^円	197,700 ^円	200,300 ^円	198,200 ^円
大学卒	242,000		総合職 242,000 一般職 232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
8年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級	1	5.3			
	4 級					
	3 級	2	10.5			
	2 級	2	10.5			
	1 級	14	73.7			
	計	19	100			
7年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級					
	4 級					
	3 級	2	11.8			
	2 級	2	11.8			
	1 級	13	76.4			
	計	17	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職		課 長		係 長	主 任	事務職員等	
技能労務職							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(2.45) 2.45	(2.45) 2.45	(4.90) 4.90	有	
	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85		
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支 給 率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	20
国の指定基準に基 づく支給率 (%)	16

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

第30号議案

令和8年度府中市後期高齢者医療特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府中市後期高齢者医療
特別会計予算書

令和8年度府中市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度府中市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,594,579千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和8年2月16日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		3,986,556
	5 後期高齢者医療保険料	3,986,556
10 使用料及び手数料		5
	10 手数料	5
15 繰入金		3,354,180
	5 一般会計繰入金	3,354,180
20 繰越金		1
	5 繰越金	1
25 諸収入		253,837
	5 延滞金、加算金及び過料	822
	10 償還金及び還付加算金	1,500
	15 市預金利子	366
	20 受託事業収入	250,541
	25 雑入	608
歳入合計		7,594,579

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
5 総務費		143,013
	5 総務費	132,362
	10 徴収費	10,651
7 保険給付費		100,263
	5 葬祭費	100,263
10 後期高齢者医療広域連合納付金		7,102,263
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	7,102,263
15 保健事業費		240,440
	5 健康保持増進事業費	240,440
20 諸支出金		7,600
	5 償還金及び還付加算金	7,600
25 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		7,594,579

府中市後期高齢者医療
特別会計予算説明書

歳入歳出予算

【歳入】

5 後期高齢者医療保険料 から 25 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 後期高齢者医療保険料	3,986,556	3,541,765	444,791 (12.6)
5 後期高齢者医療保険料	3,986,556	3,541,765	444,791 (12.6)
5 特別徴収保険料	1,826,385	1,661,758	164,627 (9.9)
10 普通徴収保険料	2,160,171	1,880,007	280,164 (14.9)
10 使用料及び手数料	5	5	0 (0.0)
10 手数料	5	5	0 (0.0)
5 証明書手数料	5	5	0 (0.0)
15 繰入金	3,354,180	3,146,525	207,655 (6.6)
5 一般会計繰入金	3,354,180	3,146,525	207,655 (6.6)
5 一般会計繰入金	3,354,180	3,146,525	207,655 (6.6)
20 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
25 諸収入	253,837	251,484	2,353 (0.9)
5 延滞金、加算金及び過料	822	500	322 (64.4)
5 延滞金	821	499	322 (64.5)
10 過料	1	1	0 (0.0)
10 償還金及び還付加算金	1,500	1,662	-162 (-9.7)
5 保険料還付金	1,400	1,562	-162 (-10.4)
10 還付加算金	100	100	0 (0.0)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
5 現年度分	1,826,385	1 現年度分特別徴収保険料 被保険者数 25,171人 調定額 1,826,385千円 収入歩合 100%	1,826,385
5 現年度分	2,143,256	1 現年度分普通徴収保険料 被保険者数 9,174人 調定額 2,171,486千円 収入歩合 98.7%	2,143,256
10 滞納繰越分	16,915	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定額 33,496千円 収入歩合 50.5%	16,915
5 納付証明手数料	5	1 税務関係証明手数料 250円 20件	5
5 療養給付費繰入金	2,230,578	1 療養給付費繰入金 基本額 26,766,936千円の 1/12	2,230,578
10 保険基盤安定繰入金	605,072	1 保険基盤安定繰入金	605,072
15 事務費繰入金	117,352	1 事務費繰入金	117,352
20 保険料軽減措置繰入金	167,985	1 保険料軽減措置繰入金	167,985
25 その他一般会計繰入金	233,193	1 その他一般会計繰入金	233,193
5 繰越金	1	1 前年度繰越金	1
5 延滞金	821	1 延滞金	821
5 過料	1	1 過料	1
5 保険料還付金	1,400	1 保険料還付金	1,400
5 還付加算金	100	1 還付加算金	100

5 後期高齢者医療保険料 から 25 諸収入

25 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
15 市預金利子	366	44	322 (731.8)
5 市預金利子	366	44	322 (731.8)
20 受託事業収入	250,541	248,581	1,960 (0.8)
5 受託事業収入	250,541	248,581	1,960 (0.8)
25 雑入	608	697	-89 (-12.8)
5 滞納処分費	1	1	0 (0.0)
10 雑入	607	696	-89 (-12.8)
合 計	7,594,579	6,939,780	654,799 (9.4)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 預金利子	366	1 預金利子	366
5 健康診査等費受託事業収入	150,541	1 健康診査費受託事業収入	136,719
		2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費受託事業収入	13,822
		合 計	150,541
10 葬祭費受託事業収入	100,000	1 葬祭費受託事業収入	100,000
5 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
5 雑入	607	1 特別調整交付金	606
		2 消費税・地方消費税還付金	1
		合 計	607

25 諸収入

【歳出】

5 総務費 から 10 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	143,013	132,489	10,524 (7.9)	6,601	136,412
5 総務費	132,362	121,606	10,756 (8.8)	6,600	125,762
5 一般管理費	132,362	121,606	10,756 (8.8)	(内訳) 諸収入 6,600	125,762
10 徴収費	10,651	10,883	-232 (-2.1)	1	10,650
5 徴収費	10,650	10,882	-232 (-2.1)	0	10,650
10 滞納処分費	1	1	0 (0.0)	(内訳) 諸収入 1	0
7 保険給付費	100,263	100,254	9 (0.0)	100,000	263
5 葬祭費	100,263	100,254	9 (0.0)	100,000	263
5 葬祭費	100,263	100,254	9 (0.0)	(内訳) 諸収入 100,000	263
10 後期高齢者医療広域連合納付金	7,102,263	6,460,003	642,260 (9.9)	7,102,263	0
5 後期高齢者医療広域連合納付金	7,102,263	6,460,003	642,260 (9.9)	7,102,263	0
5 後期高齢者医療広域連合納付金	7,102,263	6,460,003	642,260 (9.9)	(内訳) 後期高齢者医療 保険料 3,980,455	0

(単位：千円)

節		説明	施策 番号		
区分	金額				
1 報酬	2,097	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費 経 費 内 訳 1 職員給与費等 79,882 一般職 9人 2 基幹システムサービス利用事業費 21,836 3 消費税等納付金 765 4 管理事務費 29,879 合 計 132,362	110		
2 給料	33,062				
3 職員手当等	33,266				
4 共済費	14,390				
8 旅費	9				
10 需用費	664				
11 役務費	26,025				
12 委託料	42				
13 使用料及び賃借料	22,042				
26 公課費	765				
10 需用費	1,045			徴収事務に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 168 1 地方税共同機構 168 2 管理事務費 10,482 合 計 10,650	108 110
11 役務費	6,808				
12 委託料	2,372				
13 使用料及び賃借料	257				
18 負担金、補助及び交付金	168				
11 役務費	1	1 滞納処分に係る経費 経 費 内 訳 1 管理事務費 1	110		
10 需用費	43	葬祭費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 葬祭費給付事業費 263 2 負担金 100,000 1 葬祭費 100,000 合 計 100,263	13 13		
11 役務費	220				
18 負担金、補助及び交付金	100,000				
18 負担金、補助及び交付金	7,102,263	広域連合納付金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 7,102,263 1 療養給付費 2,230,578	13		

5 総務費 から 10 後期高齢者医療広域連合納付金

10 後期高齢者医療広域連合納付金 から 25 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金				繰入金 3,120,987 諸収入 821	
15 保健事業費	240,440	238,434	2,006 (0.8)	144,548	95,892
5 健康保持増進事業費	240,440	238,434	2,006 (0.8)	144,548	95,892
5 健康診査等費	240,440	238,434	2,006 (0.8)	144,548 (内訳) 諸収入 144,548	95,892
20 諸支出金	7,600	7,600	0 (0.0)	7,600	0
5 償還金及び還付加算金	7,600	7,600	0 (0.0)	7,600	0
5 償還金及び還付加算金	7,600	7,600	0 (0.0)	7,600 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 6,100 諸収入 1,500	0
25 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	374	626
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	374	626
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	374 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 1 使用料及び手数料 5 繰越金 1 諸収入 367	626
合 計	7,594,579	6,939,780	654,799 (9.4)	7,361,386	233,193

節		説	明	施策 番号
区 分	金 額			
		2 保険料等	3,981,276	13
		3 保険基盤安定	605,072	13
		4 事務費	117,352	13
		5 保険料軽減措置	167,985	13
7 報償費	28	健康診査等に係る経費		
10 需用費	657			
11 役務費	3,247	経 費 内 訳		
12 委託料	236,469	1 健康診査費	233,218	13
13 使用料及び賃借料	39	2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	7,222	13
		合 計	240,440	
22 償還金、利子及び割引料	7,600	保険料の過誤納還付金及び還付加算金の支払に係る経費		
		経 費 内 訳		
		1 過誤納還付金	7,500	109
		2 還付加算金	100	109
		合 計	7,600	
		予備費に係る経費		
		経 費 内 訳		
		1 予備費	1,000	108

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 人 9	千円	千円 33,062
前 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 9		31,288
比 較	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 0		1,774

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 156	千円 5,315	千円 360	千円 766
	前年度	246	5,046	540	632
	比 較	-90	269	-180	134

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 1,774	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	616
		その他の増減分	1,158
職員手当	1,531	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	1,531

明 細 書

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 32,250	千円 65,312	千円 14,390	千円 79,702
30,719	62,007	13,136	75,143
1,531	3,305	1,254	4,559

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円	千円	千円 9,566	千円 16,087	千円
		9,142	15,113	
		424	974	

説	明
8年度昇給に伴う経費	
地域手当 269千円、超過勤務手当 424千円、期末勤勉手当 974千円、 その他 -136千円	

後期高齢者医療

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,000	
	平均給与月額 (円)	402,620	
	平均年齢 (歳)	34.0	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	256,950	
	平均給与月額 (円)	429,363	
	平均年齢 (歳)	31.4	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	200,300 ^円	197,700 ^円	200,300 ^円	198,200 ^円
大学卒	242,000		総合職 242,000 一般職 232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
8年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級					
	4 級					
	3 級	2	22.2			
	2 級	2	22.2			
	1 級	5	55.6			
	計	9	100			
7年1月1日現在	6 級			表(2)		
	5 級					
	4 級					
	3 級	1	12.5			
	2 級	2	25.0			
	1 級	5	62.5			
	計	8	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職				係 長 主 査	主 任	事務職員	
技能労務職							

後期高齢者医療

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(2.45) 2.45	(2.45) 2.45	(4.90) 4.90	有	
	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85		
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支 給 率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基 づく支給率 (%)	16

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

後期高齢者医療

第31号議案

令和8年度府中市介護保険特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府 中 市 介 護 保 険
特 別 会 計 予 算 書

令和8年度府中市介護保険特別会計予算

令和8年度府中市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,977,163千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費のうち、各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月16日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 保険料		4,206,879
	5 介護保険料	4,206,879
15 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
20 国庫支出金		4,160,458
	5 国庫負担金	3,338,656
	10 国庫補助金	821,802
25 支払基金交付金		5,225,620
	5 支払基金交付金	5,225,620
30 都支出金		2,833,189
	5 都負担金	2,740,130
	15 都補助金	93,059
35 財産収入		3,618
	5 財産運用収入	3,618
45 繰入金		3,542,937
	5 一般会計繰入金	3,096,813
	10 基金繰入金	446,124
50 繰越金		1
	5 繰越金	1
60 諸収入		4,460
	5 延滞金、加算金及び過料	601
	10 市預金利子	1,281
	15 貸付金元利収入	1
	20 雑入	2,577
歳入合計		19,977,163

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		471,477
	5 総務管理費	297,138
	10 徴収費	29,637
	15 介護認定審査会費	142,645
	20 趣旨普及費	2,057
10 保険給付費		18,703,961
	5 介護サービス等諸費	17,168,282
	7 介護予防サービス等諸費	591,580
	15 その他諸費	19,840
	20 高額介護サービス等費	524,897
	22 高額医療合算介護サービス等費	77,333
	25 特定入所者介護サービス等費	322,029
20 地域支援事業費		700,818
	7 介護予防・生活支援サービス事業費	500,348
	9 一般介護予防事業費	148,014
	10 包括的支援事業・任意事業費	50,628
	15 その他諸費	1,828
25 基金積立金		3,618
	5 基金積立金	3,618
30 公債費		21
	5 公債費	21
40 諸支出金		96,268
	5 償還金及び還付金	7,401
	15 繰出金	88,867
50 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		19,977,163

府 中 市 介 護 保 険
特 別 会 計 予 算 説 明 書

【歳入】

5 保険料 から 20 国庫支出金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 保険料	4,206,879	4,171,158	35,721 (0.9)
5 介護保険料	4,206,879	4,171,158	35,721 (0.9)
5 第1号被保険者保険料	4,206,879	4,171,158	35,721 (0.9)
15 使用料及び手数料	1	1	0 (0.0)
10 手数料	1	1	0 (0.0)
5 総務手数料	1	1	0 (0.0)
20 国庫支出金	4,160,458	4,262,177	-101,719 (-2.4)
5 国庫負担金	3,338,656	3,278,385	60,271 (1.8)
5 介護給付費負担金	3,338,656	3,278,385	60,271 (1.8)
10 国庫補助金	821,802	983,792	-161,990 (-16.5)
5 調整交付金	630,945	640,003	-9,058 (-1.4)
7 地域支援事業交付金	148,555	298,520	-149,965 (-50.2)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
5 現年度分特別徴収保険料	3,725,596	1 現年度分特別徴収保険料 被保険者数 53,324人 調定額 3,725,596千円 収入歩合 100%	3,725,596
10 現年度分普通徴収保険料	467,349	1 現年度分普通徴収保険料 被保険者数 6,987人 調定額 502,526千円 収入歩合 93.0%	467,349
15 滞納繰越分普通徴収保険料	13,934	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定額 74,919千円 収入歩合 18.6%	13,934
5 総務手数料	1	1 税務関係証明手数料 250円 4件	1
5 現年度分	3,338,656	1 介護給付費負担金 居宅給付分 2,132,251千円 基本額 10,661,257千円の 20/100 施設等給付分 1,206,405千円 基本額 8,042,704千円の 15/100	3,338,656
5 現年度分	630,945	1 調整交付金 保険給付費分 609,749千円 基本額 18,703,961千円の 3.26/100 介護予防・日常生活支援総合事業分 21,196千円 基本額 650,190千円の 3.26/100	630,945
5 現年度分	148,555	1 地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 130,038千円 基本額 650,190千円の 20/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 923千円 基本額 2,399千円の 38.5/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分	148,555

5 保険料 から 20 国庫支出金

20 国庫支出金 から 35 財産収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
国庫補助金 地域支援事業交付金			
17 保険者機能強化推進交付金	12,436	13,817	-1,381 (-10.0)
18 介護保険保険者努力支援交付金	29,834	31,422	-1,588 (-5.1)
25 災害臨時特例補助金	32	30	2 (6.7)
25 支払基金交付金	5,225,620	5,127,629	97,991 (1.9)
5 支払基金交付金	5,225,620	5,127,629	97,991 (1.9)
5 介護給付費交付金	5,050,069	4,949,199	100,870 (2.0)
10 地域支援事業支援交付金	175,551	178,430	-2,879 (-1.6)
30 都支出金	2,833,189	2,846,340	-13,151 (-0.5)
5 都負担金	2,740,130	2,678,982	61,148 (2.3)
5 介護給付費負担金	2,740,130	2,678,982	61,148 (2.3)
15 都補助金	93,059	167,358	-74,299 (-44.4)
5 地域支援事業交付金	90,531	165,780	-75,249 (-45.4)
20 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金	2,528	1,578	950 (60.2)
35 財産収入	3,618	588	3,030 (515.3)
5 財産運用収入	3,618	588	3,030 (515.3)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		基本額 17,594千円 45,701千円の 38.5/100	
5 保険者機能強化推進交付金	12,436	1 保険者機能強化推進交付金	12,436
5 介護保険保険者努力支援交付金	29,834	1 介護保険保険者努力支援交付金	29,834
25 災害臨時特例補助金	32	1 災害臨時特例補助金	32
5 現年度分	5,050,069	1 介護給付費交付金 基本額 18,703,961千円の 27/100	5,050,069
5 現年度分	175,551	1 地域支援事業支援交付金 基本額 650,190千円の 27/100	175,551
5 現年度分	2,740,130	1 介護給付費負担金 居宅給付分 1,332,657千円 基本額 10,661,257千円の 12.5/100 施設等給付分 1,407,473千円 基本額 8,042,704千円の 17.5/100	2,740,130
5 現年度分	90,531	1 地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 81,273千円 基本額 650,190千円の 12.5/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 461千円 基本額 2,399千円の 19.25/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分 8,797千円 基本額 45,701千円の 19.25/100	90,531
5 認知症高齢者早期発見等 支援ネットワーク事業補 助金	2,528	1 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金 基本額 2,528千円の10/100	2,528

35 財産収入 から 60 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
財産運用収入 10 利子及び配当金	3,618	588	3,030 (515.3)
45 繰入金	3,542,937	3,485,277	57,660 (1.7)
5 一般会計繰入金	3,096,813	3,115,320	-18,507 (-0.6)
5 介護給付費繰入金	2,337,995	2,291,295	46,700 (2.0)
7 地域支援事業繰入金	90,531	165,780	-75,249 (-45.4)
9 低所得者保険料軽減繰入金	196,811	195,114	1,697 (0.9)
10 その他一般会計繰入金	471,476	463,131	8,345 (1.8)
10 基金繰入金	446,124	369,957	76,167 (20.6)
5 介護給付費等準備基金繰入金	446,124	369,957	76,167 (20.6)
50 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
60 諸収入	4,460	3,038	1,422 (46.8)
5 延滞金、加算金及び過料	601	601	0 (0.0)
5 第1号被保険者延滞金	600	600	0 (0.0)
10 加算金	1	1	0 (0.0)
10 市預金利子	1,281	154	1,127 (731.8)
5 市預金利子	1,281	154	1,127 (731.8)
15 貸付金元利収入	1	0	1 (皆増)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 利子及び配当金	3,618	1 介護給付費等準備基金預金利子	3,618
5 現年度分	2,337,995	1 介護給付費繰入金 基本額 18,703,961千円の 12.5/100	2,337,995
5 現年度分	90,531	1 地域支援事業繰入金 介護予防・日常生活支援総合事業分 81,273千円 基本額 650,190千円の 12.5/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 461千円 基本額 2,399千円の 19.25/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分 8,797千円 基本額 45,701千円の 19.25/100	90,531
5 現年度分	196,811	1 低所得者保険料軽減繰入金	196,811
5 職員給与費等繰入金	265,480	1 職員給与費等繰入金	265,480
10 事務費繰入金	205,996	1 事務費繰入金	205,996
5 介護給付費等準備基金繰入金	446,124	1 介護給付費等準備基金繰入金	446,124
5 繰越金	1	1 前年度繰越金	1
5 第1号被保険者延滞金	600	1 第1号被保険者延滞金	600
5 加算金	1	1 加算金	1
5 預金利子	1,281	1 預金利子	1,281

35 財産収入 から 60 諸収入

60 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
貸付金元利収入 5 貸付金元金収入	1	0	1 (皆増)
20 雑入	2,577	2,283	294 (12.9)
25 第三者納付金	1	1	0 (0.0)
30 返納金	2,576	2,072	504 (24.3)
雑入	0	210	-210 (皆減)
合 計	19,977,163	19,896,209	80,954 (0.4)

【歳出】

5 総務費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	471,477	463,132	8,345 (1.8)	1	471,476
5 総務管理費	297,138	279,833	17,305 (6.2)	0	297,138
5 一般管理費	297,138	279,833	17,305 (6.2)	0	297,138
10 徴收費	29,637	22,618	7,019 (31.0)	1	29,636
5 賦課徴收費	29,637	22,618	7,019 (31.0)	1 (内訳) 使用料及び手数料 1	29,636
15 介護認定審査会費	142,645	158,507	-15,862 (-10.0)	0	142,645
5 介護認定審査会費	23,815	24,427	-612 (-2.5)	0	23,815
10 認定調査等費	118,830	134,080	-15,250 (-11.4)	0	118,830
20 趣旨普及費	2,057	2,174	-117 (-5.4)	0	2,057
5 趣旨普及費	2,057	2,174	-117 (-5.4)	0	2,057

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
1 報酬	51,397	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費	
2 給料	77,469		
3 職員手当等	94,682	経 費 内 訳	
4 共済費	44,507	1 職員給与費等 196,363	110
7 報償費	171	一般職 22人	
8 旅費	20	2 月額制会計年度任用職員報酬等 69,117	110
10 需用費	1,638	月額制会計年度任用職員 16人	
11 役務費	6,610	3 基幹システムサービス利用事業費 19,671	15
12 委託料	279	4 負担金 48	
13 使用料及び賃借料	20,317	1 職員研修費 48	105
18 負担金、補助及び交付金	48	5 管理事務費 11,939	110
		合 計 297,138	
1 報酬	1,841	賦課徴収事務に係る経費	
3 職員手当等	709		
10 需用費	1,387	経 費 内 訳	
11 役務費	9,215	1 基幹システムサービス利用事業費 12,676	15
12 委託料	3,244	2 負担金 308	
13 使用料及び賃借料	12,933	1 特別徴収経由事務費 109	15
18 負担金、補助及び交付金	308	2 地方税共同機構 199	15
		3 管理事務費 16,653	110
		合 計 29,637	
1 報酬	22,977	委員の人件費及び介護認定審査会の運営に係る経費	
10 需用費	237		
11 役務費	49	経 費 内 訳	
13 使用料及び賃借料	552	1 介護認定審査会運営費 23,815	15
		介護認定審査会委員 60人	
1 報酬	1,909	認定調査等の事務に係る経費	
3 職員手当等	741		
7 報償費	21	経 費 内 訳	
8 旅費	378	1 認定調査事務費 111,234	15
10 需用費	1,202	2 管理事務費 7,596	110
11 役務費	53,764		
12 委託料	60,815	合 計 118,830	
10 需用費	2,057	介護保険事業の趣旨普及に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 介護保険趣旨普及宣伝費 2,057	15

5 総務費

10 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
10 保険給付費	18,703,961	18,330,367	373,594 (2.0)	18,703,961	0
5 介護サービス等諸費	17,168,282	16,837,947	330,335 (2.0)	17,168,282	0
5 介護サービス等諸費	17,168,282	16,837,947	330,335 (2.0)	17,168,282 (内訳) 保険料 3,653,712 国庫支出金 3,624,255 支払基金交付金 4,635,436 都支出金 2,515,152 繰入金 2,736,187 諸収入 3,540	0
7 介護予防サービス等諸費	591,580	579,720	11,860 (2.0)	591,580	0
5 介護予防サービス等諸費	591,580	579,720	11,860 (2.0)	591,580 (内訳) 保険料 125,896 国庫支出金 124,883 支払基金交付金 159,726 都支出金 86,667 繰入金 94,285 諸収入 123	0
15 その他諸費	19,840	19,530	310 (1.6)	19,840	0
5 審査支払手数料	19,840	19,530	310 (1.6)	19,840 (内訳) 保険料 4,222 国庫支出金 4,188 支払基金交付金 5,357 都支出金 2,907 繰入金 3,153 諸収入 13	0
20 高額介護サービス等費	524,897	515,910	8,987 (1.7)	524,897	0

(単位：千円)

節		説明	施策 番号																																
区分	金額																																		
18 負担金、補助及び交付金	17,168,282	介護サービスの給付等に係る経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">経</th> <th style="text-align: center;">費</th> <th style="text-align: center;">内</th> <th style="text-align: center;">訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 負担金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,168,282</td> </tr> <tr> <td>1 居宅介護サービス給付費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,990,802</td> </tr> <tr> <td>2 地域密着型介護サービス給付費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,072,444</td> </tr> <tr> <td>3 施設介護サービス給付費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,167,495</td> </tr> <tr> <td>4 居宅介護福祉用具購入費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,434</td> </tr> <tr> <td>5 居宅介護住宅改修費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,920</td> </tr> <tr> <td>6 居宅介護サービス計画給付費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">888,187</td> </tr> </tbody> </table>	経	費	内	訳	1 負担金			17,168,282	1 居宅介護サービス給付費			8,990,802	2 地域密着型介護サービス給付費			2,072,444	3 施設介護サービス給付費			5,167,495	4 居宅介護福祉用具購入費			21,434	5 居宅介護住宅改修費			27,920	6 居宅介護サービス計画給付費			888,187	
経	費	内	訳																																
1 負担金			17,168,282																																
1 居宅介護サービス給付費			8,990,802																																
2 地域密着型介護サービス給付費			2,072,444																																
3 施設介護サービス給付費			5,167,495																																
4 居宅介護福祉用具購入費			21,434																																
5 居宅介護住宅改修費			27,920																																
6 居宅介護サービス計画給付費			888,187																																
18 負担金、補助及び交付金	591,580	介護予防サービスの給付等に係る経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">経</th> <th style="text-align: center;">費</th> <th style="text-align: center;">内</th> <th style="text-align: center;">訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 負担金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">591,580</td> </tr> <tr> <td>1 介護予防サービス給付費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">465,372</td> </tr> <tr> <td>2 地域密着型介護予防サービス給付費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,844</td> </tr> <tr> <td>3 介護予防福祉用具購入費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,022</td> </tr> <tr> <td>4 介護予防住宅改修費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,668</td> </tr> <tr> <td>5 介護予防サービス計画給付費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">79,674</td> </tr> </tbody> </table>	経	費	内	訳	1 負担金			591,580	1 介護予防サービス給付費			465,372	2 地域密着型介護予防サービス給付費			20,844	3 介護予防福祉用具購入費			7,022	4 介護予防住宅改修費			18,668	5 介護予防サービス計画給付費			79,674					
経	費	内	訳																																
1 負担金			591,580																																
1 介護予防サービス給付費			465,372																																
2 地域密着型介護予防サービス給付費			20,844																																
3 介護予防福祉用具購入費			7,022																																
4 介護予防住宅改修費			18,668																																
5 介護予防サービス計画給付費			79,674																																
12 委託料	19,840	介護報酬の審査及び支払に係る経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">経</th> <th style="text-align: center;">費</th> <th style="text-align: center;">内</th> <th style="text-align: center;">訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 審査支払事務費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,840</td> </tr> </tbody> </table>	経	費	内	訳	1 審査支払事務費			19,840	15																								
経	費	内	訳																																
1 審査支払事務費			19,840																																

10 保険給付費

10 保険給付費 から 20 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
高額介護サービス等費 5 高額介護サービス等費	524,897	515,910	8,987 (1.7)	524,897 (内訳) 保険料 111,709 国庫支出金 110,806 支払基金交付金 141,722 都支出金 76,896 繰入金 83,656 諸収入 108	0
22 高額医療合算介護サービス等費	77,333	76,008	1,325 (1.7)	77,333	0
5 高額医療合算介護サービス等費	77,333	76,008	1,325 (1.7)	77,333 (内訳) 保険料 16,457 国庫支出金 16,325 支払基金交付金 20,880 都支出金 11,330 繰入金 12,325 諸収入 16	0
25 特定入所者介護サービス等費	322,029	301,252	20,777 (6.9)	322,029	0
5 特定入所者介護サービス等費	322,029	301,252	20,777 (6.9)	322,029 (内訳) 保険料 68,533 国庫支出金 67,980 支払基金交付金 86,948 都支出金 47,178 繰入金 51,324 諸収入 66	0
20 地域支援事業費	700,818	1,094,720	-393,902 (-36.0)	700,818	0
7 介護予防・生活支援サービス事業費	500,348	502,570	-2,222 (-0.4)	500,348	0

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	524,897	高額介護サービス費等の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 524,897 1 高額介護サービス費 523,397 2 高額介護予防サービス費 1,500	15 15
18 負担金、補助及び交付金	77,333	高額医療合算介護サービス費等の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 77,333 1 高額医療合算介護サービス費 75,833 2 高額医療合算介護予防サービス費 1,500	15 15
18 負担金、補助及び交付金	322,029	特定入所者介護サービス費等の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 322,029 1 特定入所者介護サービス費 321,329 2 特定入所者介護予防サービス費 700	15 15

20 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費					
5 介護予防・生活支援サービス事業費	456,848	459,070	-2,222 (-0.5)	456,848 (内訳) 保険料 100,723 国庫支出金 118,565 支払基金交付金 123,348 都支出金 57,106 繰入金 57,106	0
10 介護予防ケアマネジメント事業費	43,500	43,500	0 (0.0)	43,500 (内訳) 保険料 3,703 国庫支出金 17,178 支払基金交付金 11,745 都支出金 5,437 繰入金 5,437	0
9 一般介護予防事業費	148,014	156,896	-8,882 (-5.7)	148,014	0
5 一般介護予防事業費	148,014	156,896	-8,882 (-5.7)	148,014 (内訳) 保険料 13,711 国庫支出金 57,335 支払基金交付金 39,964 都支出金 18,502 繰入金 18,502	0
10 包括的支援事業・任意事業費	50,628	433,658	-383,030 (-88.3)	50,628	0
5 包括的支援事業・任意事業費	50,628	433,658	-383,030 (-88.3)	50,628 (内訳) 保険料 11,067 国庫支出金 18,517 都支出金 11,786 繰入金	0

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
11 役務費	88	介護予防・生活支援サービス事業に係る経費	
12 委託料	9,462		
13 使用料及び賃借料	7		
18 負担金、補助及び交付金	447,291		
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	597 7
		2 短期集中予防サービス事業費	8,960 7
		3 負担金	447,291
		1 訪問型サービス事業費	137,405 7
		2 通所型サービス事業費	308,086 7
		3 高額介護予防サービス費	800 7
		4 高額医療合算介護予防サービス費	1,000 7
		合 計	456,848
12 委託料	43,500	介護予防ケアマネジメント事業に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 介護予防ケアマネジメント事業費	43,500 7
7 報償費	28	一般介護予防事業に係る経費	
10 需用費	306		
11 役務費	2,251		
12 委託料	145,382		
13 使用料及び賃借料	47		
		経 費 内 訳	
		1 介護予防把握事業費	4,337 7
		2 介護予防普及啓発事業費	140,334 7
		3 地域リハビリテーション活動支援事業費	3,343 7
		合 計	148,014
1 報酬	2,867	関係職員の人件費及び包括的支援事業・任意事業に係る経費	
3 職員手当等	1,115		
7 報償費	767		
10 需用費	1,831		
11 役務費	68		
12 委託料	43,693		
13 使用料及び賃借料	137		
18 負担金、補助及び交付金	150		
		1 月額制会計年度任用職員報酬等 月額制会計年度任用職員 1人	2,399 110
		2 認知症総合支援事業費	9,200 8
		3 在宅医療・介護連携推進事業費	38,879 8
		4 補助金	150
		1 認知症カフェ支援事業費	50 8

20 地域支援事業費 から 40 諸支出金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費				9,258	
15 その他諸費	1,828	1,596	232 (14.5)	1,828	0
5 審査支払手数料	1,828	1,596	232 (14.5)	1,828 (内訳) 保険料 452 国庫支出金 426 支払基金交付金 494 都支出金 228 繰入金 228	0
25 基金積立金	3,618	587	3,031 (516.4)	3,618	0
5 基金積立金	3,618	587	3,031 (516.4)	3,618	0
5 介護給付費等準備基金費	3,618	587	3,031 (516.4)	3,618 (内訳) 財産収入 3,618	0
30 公債費	21	3	18 (600.0)	21	0
5 公債費	21	3	18 (600.0)	21	0
5 利子	21	3	18 (600.0)	21 (内訳) 諸収入 21	0
40 諸支出金	96,268	6,400	89,868 (1,404.2)	96,268	0
5 償還金及び還付金	7,401	6,400	1,001 (15.6)	7,401	0
5 償還金及び還付金	7,400	6,400	1,000 (15.6)	7,400 (内訳) 保険料 6,830 諸収入 570	0
10 高額介護サービス費貸付金	1	0	1 (皆増)	1 (内訳) 諸収入 1	0
15 繰出金	88,867	0	88,867 (皆増)	88,867	0
5 一般会計繰出金	88,867	0	88,867 (皆増)	88,867 (内訳)	0

(単位：千円)

節		説明	施策 番号
区分	金額		
		2 チームオレンジ活動支援事業費 100	8
		合計 50,628	
12 委託料	1,828	介護予防・生活支援サービス事業費の審査及び支払に係る経費	
		経費内訳	
		1 審査支払事務費 1,828	7
24 積立金	3,618	介護給付費等準備基金への積立てに係る経費	
		経費内訳	
		1 介護給付費等準備基金積立金 3,618	108
22 償還金、利子及び割引料	21	一時借入金等の利子償還に係る経費	
		経費内訳	
		1 一時借入金等利子償還金 21	108
22 償還金、利子及び割引料	7,400	保険料の過誤納還付金に係る経費	
		経費内訳	
		1 過誤納還付金 7,400	109
20 貸付金	1	高額介護サービス費貸付金に係る経費	
		経費内訳	
		1 高額介護サービス費貸付金 1	15
27 繰出金	88,867	一般会計への繰出しに係る経費	

20 地域支援事業費 から 40 諸支出金

40 諸支出金 から 50 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
繰出金 一般会計繰出金				保険料 88,867	
50 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000	0
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000	0
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000 (内訳) 保険料 997 繰越金 1 諸収入 2	0
合 計	19,977,163	19,896,209	80,954 (0.4)	19,505,687	471,476

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
		経 費 内 訳 1 一般会計繰出金	88,867 108
		予備費に係る経費 経 費 内 訳 1 予備費	1,000 108

給 与 費

1 特 別 職

区 分		給 与		
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)
		千円	千円	千円
本年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	22,977		
	計	22,977		
前年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	23,652		
	計	23,652		
比 較	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	-675		
	計	-675		

明 細 書

費		共 済 費	合 計
その他の手当	計		
千円	千円	千円	千円
	22,977		22,977
	22,977		22,977
	23,652		23,652
	23,652		23,652
	-675		-675
	-675		-675

介護保険

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 17) 人 22	千円 51,271	千円 77,469
前 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 16) 22	47,691	76,054
比 較	(※ ¹ 0) (※ ² 1) 0	3,580	1,415

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 1,314	千円 12,802	千円 1,800	千円 2,430
	前年度	1,272	12,550	1,260	1,767
	比 較	42	252	540	663

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 1,415	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	1,444
		その他の増減分	-29
職員手当	5,217	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	5,217

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 93,792	千円 222,532	千円 44,507	千円 267,039
88,575	212,320	42,011	254,331
5,217	10,212	2,496	12,708

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円 1,233	千円	千円 15,873	千円 58,340	千円
1,112		15,752	54,862	
121		121	3,478	

説 明
8年度昇給に伴う経費
住居手当 540千円、通勤手当 663千円、期末勤勉手当 3,478千円、 その他 536千円

介護保険

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,071	
	平均給与月額 (円)	411,063	
	平均年齢 (歳)	33.3	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,705	
	平均給与月額 (円)	391,861	
	平均年齢 (歳)	34.5	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	200,300 ^円	197,700 ^円	200,300 ^円	198,200 ^円
大学卒	242,000		総合職 242,000 一般職 232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	6 級			表(2)	人	%
	5 級	1	4.5			
	4 級					
	3 級	2	9.1			
	2 級	2	9.1			
	1 級	17	77.3			
	計	22	100			
7年1月1日現在	6 級			表(2)	人	%
	5 級	1	4.6			
	4 級					
	3 級	3	13.6			
	2 級	2	9.1			
	1 級	16	72.7			
	計	22	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職		課 長		係 長	主 任	事務職員等	
技能労務職							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	<small>月分</small> (2.45)	<small>月分</small> (2.45)	<small>月分</small> (4.90)	有	
	2.45	2.45	4.90		
前 年 度	(2.425)	(2.425)	(4.85)	有	
	2.425	2.425	4.85		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	<small>月分</small> 23.0	<small>月分</small> 30.5	<small>月分</small> 43.0	<small>月分</small> 43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	22
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

第32号議案

令和8年度府中市公共用地特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府 中 市 公 共 用 地
特 別 会 計 予 算 書

令和8年度府中市公共用地特別会計予算

令和8年度府中市の公共用地特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,243,649千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、記載の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和8年2月16日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 国庫支出金		7,150
	5 国庫補助金	7,150
10 都支出金		12,925
	5 都補助金	12,925
15 財産収入		421,389
	5 財産運用収入	4,500
	10 財産売払収入	416,889
20 寄附金		500,000
	5 寄附金	500,000
23 繰入金		276,000
	10 基金繰入金	276,000
25 繰越金		1
	5 繰越金	1
30 諸収入		200,184
	5 市預金利子	183
	10 収益事業収入	200,000
	15 雑入	1
35 市債		826,000
	5 市債	826,000
歳入合計		2,243,649

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 公共用地取得費		2,243,649
	5 公共用地取得費	2,243,649
歳 出 合 計		2,243,649

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
府中市土地開発公社の公共用地先行取得事業	令和8年度から 令和21年度まで	千円 府中市土地開発公社が取得した用地等の買取り額
物件等補償料	令和8年度から 令和10年度まで	378,296

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業	千円 826,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む25年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	826,000			

府 中 市 公 共 用 地
特 別 会 計 予 算 説 明 書

【歳入】

5 国庫支出金 から 25 繰越金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 国庫支出金	7,150	166,950	-159,800 (-95.7)
5 国庫補助金	7,150	166,950	-159,800 (-95.7)
5 土木費国庫補助金	7,150	166,950	-159,800 (-95.7)
10 都支出金	12,925	76,525	-63,600 (-83.1)
5 都補助金	12,925	76,525	-63,600 (-83.1)
5 土木費都補助金	12,925	76,525	-63,600 (-83.1)
15 財産収入	421,389	1,321	420,068 (31,799.2)
5 財産運用収入	4,500	1,320	3,180 (240.9)
10 利子及び配当金	4,500	1,320	3,180 (240.9)
10 財産売払収入	416,889	1	416,888 (41,688,800.0)
5 不動産売払収入	416,889	1	416,888 (41,688,800.0)
20 寄附金	500,000	500,000	0 (0.0)
5 寄附金	500,000	500,000	0 (0.0)
5 用地取得寄附金	500,000	500,000	0 (0.0)
23 繰入金	276,000	0	276,000 (皆増)
10 基金繰入金	276,000	0	276,000 (皆増)
5 基金繰入金	276,000	0	276,000 (皆増)
25 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
5 土木費補助金	7,150	1 無電柱化推進計画事業補助金 都市計画道路3・4・16号用地(二期) 買収費 7,150千円 対象事業数 1事業 基本額 13,000千円の 55/100	7,150
5 土木費補助金	12,925	1 市町村土木補助金 市道2-127号改良整備事業用地 買収費 10,000千円 対象事業数 1事業 基本額 20,000千円の 50/100 都市計画道路3・4・16号用地(二期) 買収費 2,925千円 対象事業数 1事業 基本額 5,850千円の50/100	12,925
5 利子及び配当金	4,500	1 土地開発基金預金利子	4,500
5 不動産売払収入	416,889	1 土地売払収入	416,889
5 用地取得寄附金	500,000	1 会宮競馬寄附金	500,000
32 分倍河原駅周辺整備基金 繰入金	276,000	1 分倍河原駅周辺整備基金繰入金	276,000
5 繰越金	1	1 前年度繰越金	1

5 国庫支出金 から 25 繰越金

30 諸収入 から 35 市債

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
30 諸収入	200,184	670,023	-469,839 (-70.1)
5 市預金利子	183	22	161 (731.8)
5 市預金利子	183	22	161 (731.8)
10 収益事業収入	200,000	670,000	-470,000 (-70.1)
5 競走事業会計繰入金	200,000	670,000	-470,000 (-70.1)
15 雑入	1	1	0 (0.0)
5 雑入	1	1	0 (0.0)
35 市債	826,000	75,000	751,000 (1,001.3)
5 市債	826,000	75,000	751,000 (1,001.3)
5 土木債	826,000	75,000	751,000 (1,001.3)
合 計	2,243,649	1,489,820	753,829 (50.6)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 預金利子	183	1 預金利子	183
5 競走事業会計繰入金	200,000	1 競走事業会計繰入金	200,000
5 雑入	1	1 雑入	1
5 土木債	826,000	1 分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業債	826,000

30 諸収入 から 35 市債

【歳出】

5 公共用地取得費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 公共用地取得費	2,243,649	1,489,820	753,829 (50.6)	1,743,649	500,000
5 公共用地取得費	2,243,649	1,489,820	753,829 (50.6)	1,743,649	500,000
5 公共用地取得費	2,243,649	1,489,820	753,829 (50.6)	1,743,649 (内訳) 国庫支出金 7,150 都支出金 12,925 財産収入 421,389 繰入金 276,000 繰越金 1 諸収入 200,184 市債 826,000	500,000
合 計	2,243,649	1,489,820	753,829 (50.6)	1,743,649	500,000

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
8 旅費	63	公共用地の取得に係る経費	
10 需用費	269		
11 役務費	4,044		
12 委託料	272,214		
13 使用料及び賃借料	164		
14 工事請負費	500		
16 公有財産購入費	375,113		
18 負担金、補助及び交付金	12		
21 補償、補填及び賠償金	1,591,270		
		経 費 内 訳	
		1 負担金	12
		1 東京地区用地対策連絡協議会	12
		2 管理事務費	5,352
		3 測量及び物件調査費	11,402
		4 分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費	1,314,647
		1 用地取得業務委託費	180,000
		2 物件等補償料（債務負担行為解消分）	32,647
		3 物件等補償料	1,102,000
		5 道路用地取得事業費	478,332
		1 用地取得業務委託費	80,000
		2 物件等補償料（債務負担行為解消分）	16,000
		3 物件等補償料	356,171
		4 公有財産購入費	26,161
		6 都市計画道路用地取得事業費	73,757
		1 物件等補償料（債務負担行為解消分）	15,652
		2 物件等補償料	44,800
		3 公有財産購入費	13,305
		7 公園用地取得事業費	24,000
		1 物件等補償料	24,000
		8 諸施設用地取得事業費	335,647
		1 公有財産購入費	335,647
		9 宅地造成事業費	500
		1 造成工事費	500
		合 計	2,243,649

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業	千円 府中市土地開発公社が取得し た用地等の買取り額		千円
物 件 等 補 償 料	378,296		
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和2年度分）	317,452	令和3年度から 令和7年度まで	316,643
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和3年度分）	187,521	令和4年度から 令和7年度まで	163,107
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和4年度分）	1,063,929	令和5年度から 令和7年度まで	907,942
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和5年度分）	744,984	令和6年度から 令和7年度まで	39,438
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和6年度分）	422,791	令和7年度	104,315
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和7年度分）	府中市土地開発公社が取得し た用地等の買取り額		
物 件 等 補 償 料 （ 令 和 7 年 度 分 ）	219,736		

についての前年度末までの支出額

支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・都支出金	地方債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度から 令和21年度まで	府中市土地開発公社が令和8年度中に取得した用地等の買取り額			府中市土地開発公社が令和8年度中に取得した用地等の買取り額	
令和9年度から 令和10年度まで	378,296			378,296	
令和8年度から 令和15年度まで	809			809	
令和8年度から 令和16年度まで	24,414			24,414	
令和8年度から 令和17年度まで	155,987			155,987	
令和8年度から 令和18年度まで	705,546			705,546	
令和8年度から 令和19年度まで	318,476			318,476	
令和8年度から 令和20年度まで	府中市土地開発公社が令和7年度中に取得した用地等の買取り額			府中市土地開発公社が令和7年度中に取得した用地等の買取り額	
令和8年度	64,299			64,299	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高 千円	前 年 度 末 現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現在高見込額 千円
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額 千円	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額 千円	
普 通 債			826,000		826,000
1 土 木 債			826,000		826,000
合 計			826,000		826,000

公共用地

第33号議案

令和8年度府中市競走事業会計予算

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府 中 市 競 走 事 業
会 計 予 算 書

令和8年度府中市競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度府中市の競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度間競走開催日数	180日
(2) 1日平均舟券売上金額	488,913千円
(3) 1日平均返還金額	9,778千円
(4) 1日平均有料入場人員	1,673人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 競走事業収益	95,784,171千円
第1項 営業収益	95,706,809千円
第2項 営業外収益	77,362千円

支 出

第1款 競走事業費用	92,959,712千円
第1項 営業費用	92,947,183千円
第2項 営業外費用	12,429千円
第3項 特別損失	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,136,699千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,117千円、当年度分損益勘定留保資金257,469千円、過年度分損益勘定留保資金71,113千円及び当年度利益剰余金処分額2,800,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	0千円
-----------	-----

支 出

第1款 資本的支出	3, 136, 699千円
第1項 建設改良費	336, 699千円
第3項 利益剰余金繰出金 (一時借入金)	2, 800, 000千円

第5条 一時借入金の限度額は、1, 000, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 395, 284千円

(2) 交際費 800千円

(利益剰余金の処分)

第8条 当年度利益剰余金のうち2, 800, 000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 一般会計繰出金 2, 600, 000千円

(2) 公共用地特別会計繰出金 200, 000千円

令和 8 年 2 月 1 6 日提出

府中市長 高野 律 雄

業 事 走 競 市 中 府
書 明 說 算 予 計 會

令和8年度 府中市競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,819,953,271
	減価償却費	272,724,000
	資産減耗費	2,810,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	4,242,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	877,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,830,000
	長期前受金戻入	△18,065,000
	受取利息及び配当金	△8,909,000
	支払利息	4,969,090
	未収金の増減額(△は増加)	27,186,128
	未払金の増減額(△は減少)	△82,077,620
	小計	3,026,539,869
	利息及び配当金の受取額	8,909,000
	利息の支払額	△4,824,610
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,030,624,259
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△81,170,908
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,170,908
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払	△247,411,000
	他会計への繰出しによる支出	△2,800,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,047,411,000
	資金増加額(又は減少額)	△97,957,649
	資金期首残高	6,906,865,154
	資金期末残高	6,808,907,505

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	
	特別職 (人)	一般職 (人)
本 年 度		26 (^{※1} 0) (^{※2} 11)
前 年 度		24 (^{※1} 0) (^{※2} 12)
比 較		2 (^{※1} 0) (^{※2} -1)

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)
	本年度	5,328	27,691	1,980	10,706	8,237
	前年度	4,038	24,526	1,260	9,543	7,643
	比 較	1,290	3,165	720	1,163	594

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	17,890	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	2,308
		その他の増減分	15,582
手 当	28,620	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	28,620

明 細 書

給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
	159,494	170,623	330,117	65,167	395,284
	141,604	142,003	283,607	55,763	339,370
	17,890	28,620	46,510	9,404	55,914

特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職員 緊急時等 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職給付 引当金繰 入 額 (千円)
3,078	9,849	99	150	333	89,785	13,387
2,754	7,966	99	150	333	73,440	10,251
324	1,883	0	0	0	16,345	3,136

説 明	備 考
8年度昇給に伴う経費	
地域手当 3,165千円、期末勤勉手当 16,345千円、 退職給付引当金繰入額 3,136千円、その他 5,974千円	

競走事業

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	361,320	
	平均給与月額 (円)	539,361	
	平均年齢 (歳)	42.1	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,620	
	平均給与月額 (円)	467,173	
	平均年齢 (歳)	41.9	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	200,300	197,700	200,300	197,700
大学卒	242,000		242,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	6 級	2	8.3	表(2)		
	5 級	2	8.3			
	4 級	3	12.5			
	3 級	3	12.5			
	2 級	11	45.9			
	1 級	3	12.5			
	計	24	100			
7年1月1日現在	6 級	2	8.3	表(2)		
	5 級	2	8.3			
	4 級	3	12.5			
	3 級	3	12.5			
	2 級	10	41.7			
	1 級	4	16.7			
	計	24	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職	局 参 長 事	課 長	課長補佐	係 長	主 任	事務職員	
技能労務職							

競走事業

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	2.49	2.49	
支給対象職員の比率 (%) (8年1月1日現在)	70.83	70.83	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	13,500	13,500	
代表的な特殊勤務手当の名称	開催業務従事手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(2.45)	(2.45)	(4.90)	有	
	2.45	2.45	4.90		
前 年 度	(2.425)	(2.425)	(4.85)	有	
	2.425	2.425	4.85		
一般会計の制度	(2.45)	(2.45)	(4.90)	有	
	2.45	2.45	4.90		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

競走事業

令和7年度

府中市競走事業予定貸借対照表（前年度）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,242,246,476	
ロ 建物	837,488,561		
減価償却累計額	△ 406,074,129	431,414,432	
ハ 建物附属設備	596,873,427		
減価償却累計額	△ 214,425,146	382,448,281	
ニ 構築物	19,311,820		
減価償却累計額	△ 4,715,416	14,596,404	
ホ 機械及び装置	135,258,349		
減価償却累計額	△ 47,803,732	87,454,617	
ヘ 工具器具及び備品	749,248,984		
減価償却累計額	△ 411,542,431	337,706,553	
ト リース資産	1,140,177,764		
減価償却累計額	△ 122,988,442	1,017,189,322	
有形固定資産合計			5,513,056,085

(2) 無形固定資産

イ リース資産		981,045	
無形固定資産合計			981,045

固定資産合計 5,514,037,130

2 流動資産

(1) 現金預金		6,906,865,154	
(2) 開催資金		361,870,000	
(3) 未収金		179,161,068	
(4) 繰出金		2,900,000,000	
流動資産合計			10,347,896,222
資産合計			15,861,933,352

負債の部

3	固定負債		
	(1) リース債務	620,426,843	
	固定負債合計		620,426,843
4	流動負債		
	(1) リース債務	247,125,938	
	(2) 未払金	1,390,961,550	
	(3) 前受金	1,715,570	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	21,422,000	
	ロ 法定福利費引当金	4,114,000	
	ハ 退職給付引当金	10,557,000	
	(5) 預り金	191,827,046	
	流動負債合計		1,867,723,104
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	450,984,634	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 247,783,722	
	繰延収益合計		203,200,912
	負債合計		2,691,350,859

資本の部

6	資本金		5,654,438,384
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	7,516,144,109	
	利益剰余金合計		7,516,144,109
	剰余金合計		7,516,144,109
	資本合計		13,170,582,493
	負債資本合計		15,861,933,352

令和 8 年度 府中市競走事業予定損益計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 開催収益	89,764,442,000		
	(2) 場間場外発売事務受託収益	5,662,709,000		
	(3) その他営業収益	271,713,275	95,698,864,275	
2	営業費用			
	(1) 開催費	86,177,092,313		
	(2) 場間場外発売事務受託費	4,468,287,217		
	(3) 管理費	437,325,634		
	(4) 減価償却費	272,724,000		
	(5) 資産減耗費	2,810,000	91,358,239,164	
	営業利益			4,340,625,111
3	営業外収益			
	(1) 使用料	370,546		
	(2) 受取利息及び配当金	8,909,000		
	(3) 長期前受金戻入	18,065,000		
	(4) 雑収益	50,000,248	77,344,794	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,969,090		
	(2) 雑支出	1,592,956,635	1,597,925,725	△ 1,520,580,931
	経常利益			2,820,044,180
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	90,909	90,909	△ 90,909
	当年度純利益			2,819,953,271
	前年度繰越利益剰余金			4,616,144,109
	当年度未処分利益剰余金			7,436,097,380

令和 8 年度 府中市競走事業予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		3,242,246,476	
	ロ 建物	837,488,561		
	減価償却累計額	△ 429,416,116	408,072,445	
	ハ 建物附属設備	596,873,427		
	減価償却累計額	△ 255,998,355	340,875,072	
	ニ 構築物	19,311,820		
	減価償却累計額	△ 5,996,065	13,315,755	
	ホ 機械及び装置	135,258,349		
	減価償却累計額	△ 55,009,787	80,248,562	
	ヘ 工具器具及び備品	846,349,487		
	減価償却累計額	△ 463,887,510	382,461,977	
	ト リース資産	1,116,229,115		
	減価償却累計額	△ 264,134,549	852,094,566	
	有形固定資産合計			5,319,314,853
	(2) 無形固定資産			
	イ リース資産		359,185	
	無形固定資産合計			359,185
	固定資産合計			5,319,674,038
2	流動資産			
	(1) 現金預金		6,808,907,505	
	(2) 開催資金		361,870,000	
	(3) 未収金		151,974,940	
	(4) 繰出金		2,800,000,000	
	流動資産合計			10,122,752,445
	資産合計			15,442,426,483

負債の部

3	固定負債		
	(1) リース債務	438,441,955	
	固定負債合計		438,441,955
4	流動負債		
	(1) リース債務	181,699,826	
	(2) 未払金	1,309,028,410	
	(3) 前受金	1,715,570	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	25,664,000	
	ロ 法定福利費引当金	4,991,000	
	ハ 退職給付引当金	13,387,000	
	(5) 預り金	191,827,046	
	流動負債合計		1,728,312,852
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	450,984,634	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 265,848,722	
	繰延収益合計		185,135,912
	負債合計		2,351,890,719

資本の部

6	資本金		5,654,438,384
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	7,436,097,380	
	利益剰余金合計		7,436,097,380
	剰余金合計		7,436,097,380
	資本合計		13,090,535,764
	負債資本合計		15,442,426,483

令和7年度 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 建物	17～38年
b 建物附属設備	6～18年
c 構築物	10～45年
d 機械及び装置	6～22年
e 工具器具及び備品	5～20年

イ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は804,942,336円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

区 分	金 額
1 年 以 内	11,702,570円
1 年 超	14,730,540円
合 計	26,433,110円

令和8年度 注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 建物	17～38年
b 建物附属設備	6～18年
c 構築物	10～45年
d 機械及び装置	6～22年
e 工具器具及び備品	5～20年

イ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

区 分	金 額
1 年 以 内	12,705,830円
1 年 超	47,206,080円
合 計	59,911,910円

当 初 予 算 実 施

【収益的收入】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 競走事業収益	95,784,171	86,870,653	8,913,518 (10.3)
1 営業収益	95,706,809	86,800,364	8,906,445 (10.3)
1 開催収益	89,764,442	80,509,836	9,254,606 (11.5)
2 場間場外発売事務受託収益	5,662,709	6,014,341	-351,632 (-5.8)
3 その他営業収益	279,658	276,187	3,471 (1.3)
2 営業外収益	77,362	70,289	7,073 (10.1)
1 使用料	388	388	0 (0.0)

計 画 明 細 書

(単位：千円)

説 明		
1 勝舟投票券発売金	89,764,442	
1 平和島勝舟投票券発売金	5,905,494	発売額 1日当たり 32,808千円 発売日数 年間 180日
2 平和島劇場勝舟投票券発売金	1,625,349	発売額 1日当たり 9,030千円 発売日数 年間 180日
3 電話投票勝舟投票券発売金	67,469,532	発売額 1日当たり 374,831千円 発売日数 年間 180日
4 ボートピア河辺勝舟投票券発売金	212,394	発売額 1日当たり 1,180千円 発売日数 年間 180日
5 ボートピア横浜勝舟投票券発売金	851,598	発売額 1日当たり 4,731千円 発売日数 年間 180日
6 ミニボートピア黒石勝舟投票券発売金	92,071	発売額 1日当たり 512千円 発売日数 年間 180日
7 オラレ上越勝舟投票券発売金	79,190	発売額 1日当たり 440千円 発売日数 年間 180日
8 オラレ刈羽勝舟投票券発売金	50,290	発売額 1日当たり 279千円 発売日数 年間 180日
9 場間場外勝舟投票券発売金	13,478,524	発売額 1日当たり 74,881千円 発売日数 年間 180日
1 場間場外発売事務受託収益	5,662,709	
1 場外発売受託金収入	5,662,709	
1 入場料	30,120	
1 入場料収入	30,120	入場料 1人当たり 100円 入場者数 年間 301,200人
2 投票事故収入	12	
1 発売過誤収入	12	
3 払戻時効金収入	89,105	
1 払戻時効金収入	89,105	
4 雑収入	160,421	
1 大田区への納入に伴う収入	100,000	
3 平和島競走場駐車場料金収入	56,600	
4 ファンサービス等事業収入	480	
7 遺留舟券等拾得収入	3,029	
8 その他雑収入	312	

【収益的收入】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業外収益 使用料			
	2 受取利息及び配当金	8,909	1,179	7,730 (655.6)
	3 長期前受金戻入	18,065	48,722	-30,657 (-62.9)
	5 雑収益	50,000	20,000	30,000 (150.0)
合 計		95,784,171	86,870,653	8,913,518 (10.3)

(単位：千円)

説 明	
2 土地使用料	196
3 電気使用料	192
1 預金利息	8,909
1 受贈財産評価額	18,065
3 助成金	50,000

【収益の支出】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 競走事業費用	92,959,712	84,180,251	8,779,461 (10.4)
1 営業費用	92,947,183	84,169,326	8,777,857 (10.4)
1 開催費	87,338,159	78,307,704	9,030,455 (11.5)

(単位：千円)

説 明			
1 勝舟投票券払戻金		65,827,260	モーターボート競走事業の開催運営に係る経費
1 勝舟投票券払戻金		65,827,260	
2 勝舟投票券返還金		1,760,088	
1 勝舟投票券返還金		1,760,088	
3 法第25条交付金		2,859,085	
1 交付金 日本財団		2,859,085	
4 法第30条交付金		1,094,140	
1 交付金 日本MB競走会		1,094,140	
5 地方公共団体金融機構納付金		672,035	
1 納付金 地方公共団体金融機構		672,035	
6 従業員人件費		128,570	
1 平和島従事員給料		57,637	
2 ボートピア河辺従事員給料		3,879	
3 平和島従事員手当		42,662	
4 ボートピア河辺従事員手当		5,644	
5 平和島従事員法定福利費		17,122	
6 ボートピア河辺従事員法定福利費		1,626	
7 販売促進費		1,728,862	
1 広報宣伝費		808,135	
2 イベント・ファンサービス費		912,607	
3 イベント・ファンサービス費（軽減税率）		8,120	
8 リース料		13,740	
1 リース料		13,740	
9 舟艇費		411,854	
1 ボート・モーター借上費		411,854	
10 施設費		3,152,075	
1 平和島競走場施設借上費		3,087,911	
2 ボートピア河辺施設借上費		12,598	
3 ボートピア横浜施設借上費		50,512	
4 オラレ上越施設借上費		595	
5 オラレ刈羽施設借上費		459	
11 選手費		1,558,136	
1 賞金		991,049	
2 完走手当		207,753	
3 特別賞金		54,804	
4 参加賞		228,800	
5 選手共済費助成金		75,730	
12 委託費		5,270,127	
1 場内開催事務委託費		205,824	
2 場内管理委託費		279,455	
3 平和島劇場事業委託費		254,115	
4 ボートピア河辺事業委託費		17,421	

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 開催費			

説		明
	5 ボートピア横浜事業委託費	72,804
	6 ミニボートピア黒石事業委託費	14,789
	7 オラレ上越事業委託費	11,347
	8 オラレ刈羽事業委託費	7,204
	9 駐車場管理委託費	60,089
	10 電話投票委託費	2,000,935
	11 場間場外発売事務委託費	2,346,144
13	分担金	2,782,837
	1 分担金 全国MB競走施行者協議会	432,864
	2 分担金 全施協・活性化資金特別分担金	119,979
	4 分担金 関東地区MB競走施行者協議会	40
	5 分担金 B R 振興会電話投票システム借上費	1,855,413
	6 分担金 大田区納入	200,000
	7 分担金 平和島水質管理所運営維持費	9,280
	8 分担金 ボートレース平和島運営協議会	80,000
	9 分担金 ボートピア河辺環境整備費	625
	10 分担金 ボートピア横浜環境整備費	8,349
	11 分担金 ミニボートピア黒石環境整備費	903
	12 分担金 オラレ上越事務協力費	1,553
	13 分担金 オラレ刈羽事務協力費	987
	14 分担金 平和島従事員共済会	108
	15 分担金 ボートピア河辺従事員共済会	81
	16 分担金 日本MB選手会東京支部	905
	17 分担金 開催中止・順延に伴う選手宿泊費	600
	18 分担金 全国競艇主催地議会協議会	1,062
	19 分担金 関東地区競艇主催地議会協議会	232
	20 分担金 暴力団等追対推進連絡協議会	13
	21 分担金 各種記念レース開会式等	58,000
	22 分担金 東京社会保険協会	5
	23 分担金 秋田県社会保険協会	7
	24 分担金 市長部局兼任職員給与費等	10,769
	25 分担金 その他分担金	1,062
14	雑費	79,350
	1 舟券等印刷費	19,237

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 開催費			
	2 場間場外発売事務受託費	4,891,300	5,140,718	-249,418 (-4.9)
	3 管理費 (総係費)	442,190	433,822	8,368 (1.9)

(単位：千円)

説		明
	2 駐車場光熱水費	5,733
	3 駐車場管理諸経費	9,054
	4 賄費	2,120
	5 賄費 (軽減税率)	1,240
	6 その他雑費	39,211
	7 その他雑費 (軽減税率)	2,755
1 従業員人件費		87,070
	1 平和島従事員給料	14,875
	2 ボートピア河辺従事員給料	26,021
	3 平和島従事員手当	16,080
	4 ボートピア河辺従事員手当	17,397
	5 平和島従事員法定福利費	5,285
	6 ボートピア河辺従事員法定福利費	7,412
2 販売促進費		25,989
	1 広報宣伝費	4,648
	2 イベント・ファンサービス費	21,341
3 施設費		721,917
	1 平和島競走場施設借上費	63,887
	2 ボートピア河辺施設借上費	115,638
	3 ボートピア横浜施設借上費	527,076
	4 オラレ上越施設借上費	7,854
	5 オラレ刈羽施設借上費	7,462
4 委託費		3,902,747
	1 場内警備等委託費	33,597
	2 平和島劇場事業委託費	2,506,711
	3 ボートピア河辺事業委託費	172,061
	4 ボートピア横浜事業委託費	759,690
	5 ミニボートピア黒石事業委託費	212,127
	6 オラレ上越事業委託費	122,164
	7 オラレ刈羽事業委託費	95,320
	8 駐車場管理委託費	1,077
5 分担金		152,569
	1 分担金 全国MB競走施行者協議会	8,716
	2 分担金 ボートピア河辺環境整備費	5,735
	3 分担金 ボートピア横浜環境整備費	87,120
	4 分担金 ミニボートピア黒石環境整備費	14,454
	5 分担金 オラレ上越事務協力費	20,513
	6 分担金 オラレ刈羽事務協力費	16,031
6 雑費		1,008
	1 舟券等印刷費	868
	3 その他雑費	140
		関係職員及び産業医の人件費並びに管理事務等に係る経費

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 管理費（総係費）			
	4 減価償却費	272,724	161,412	111,312 (69.0)
	5 資産減耗費	2,810	125,670	-122,860 (-97.8)
	2 営業外費用	12,429	10,925	1,504 (13.8)
	1 支払利息	5,429	5,925	-496 (-8.4)
	2 消費税	5,000	5,000	0 (0.0)
	4 雑支出	2,000	0	2,000 (皆増)
	3 特別損失	100	0	100 (皆増)

(単位：千円)

説 明		
1 職員人件費	235,811	
1 職員給与費	235,811	一般職 26人
2 月額制会計年度任用職員人件費	59,275	
1 給料等	59,275	月額制会計年度任用職員 11人
3 賞与引当金繰入額	25,664	
1 一般職員賞与引当金繰入額	20,385	
2 月額制会計年度任用職員賞与引当金繰入額	5,279	
4 法定福利費	60,176	
1 一般職員法定福利費	49,727	
2 月額制会計年度任用職員法定福利費	10,449	
5 法定福利費引当金繰入額	4,991	
1 一般職員法定福利費引当金繰入額	4,155	
2 月額制会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額	836	
6 退職給付引当金繰入額	13,387	
1 退職給付引当金繰入額	13,387	
7 旅費	7,385	
1 旅費	7,385	
8 投票事故支出	84	
1 勝舟投票券発売事故等不足金	84	
9 その他管理費	35,417	
1 産業医活動費	720	産業医 1人
2 交際費	800	
3 その他管理費	33,897	
		固定資産の減価償却に係る経費
1 固定資産減価償却費	272,724	
1 固定資産減価償却費	272,724	
		資産価値の減少に係る経費（固定資産の廃棄等）
1 固定資産除却費	2,810	
1 固定資産除却費	2,810	
		各種利息の支払に係る経費
2 借入金利息	370	
3 リース支払利息	5,059	
		消費税の支払に係る経費
1 消費税	5,000	
		その他の支払に係る経費
1 雑支出	2,000	

【収益的支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	特別損失 5 その他特別損失	100	0	100 (皆増)
合	計	92,959,712	84,180,251	8,779,461 (10.4)

(単位：千円)

説 明		
1 その他特別損失	100	営業費用及び営業外費用以外の支払に係る経費

【資本的支出】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 資本的支出	3,136,699	2,807,151	329,548 (11.7)
1 建設改良費	336,699	207,151	129,548 (62.5)
1 施設整備費	83,278	0	83,278 (皆増)
2 資産購入費	6,010	56,827	-50,817 (-89.4)
3 リース債務支払費	247,411	150,324	97,087 (64.6)
3 利益剰余金繰出金	2,800,000	2,600,000	200,000 (7.7)
1 他会計繰出金	2,800,000	2,600,000	200,000 (7.7)
合 計	3,136,699	2,807,151	329,548 (11.7)

(単位：千円)

説 明		
1 施設整備費	83,278	施設・設備の改修等に係る経費
1 資産購入費	6,010	固定資産の購入に係る経費
1 リース債務支払費	247,411	ファイナンス・リース契約によるリース債務の支払に係る経費
1 一般会計繰出金	2,600,000	他会計への繰出しに係る経費
2 公共用地特別会計繰出金	200,000	

第34号議案

令和8年度府中市下水道事業会計予算

上記の議案を提出する。

令和8年2月16日

提出者 府中市長 高野 律 雄

府中市下水道事業
会計予算書

令和8年度府中市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度府中市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	260,606人
(2) 年間処理水量	36,925,000m ³
(3) 主な建設改良事業	
ア 管路建設改良費	1,180,652千円
イ ポンプ場建設改良費	2,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	5,229,446千円
第1項 営業収益	3,450,113千円
第2項 営業外収益	1,779,333千円

支 出

第1款 下水道事業費用	5,681,853千円
第1項 営業費用	5,599,838千円
第2項 営業外費用	81,815千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額304,868千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,731千円及び当年度分損益勘定留保資金229,137千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,669,632千円
-----------	-------------

第1項 企業債	1,056,000千円
第2項 他会計負担金	294,482千円
第3項 負担金等	300千円
第4項 国庫補助金	158,400千円
第5項 都補助金	160,450千円

支 出

第1款 資本的支出	1,974,500千円
第1項 建設改良費	1,534,874千円
第2項 固定資産購入費	101,052千円
第3項 企業債償還金	288,474千円
第4項 基金造成費	50,000千円
第5項 予備費	100千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ストックマネジメント計画管更生等工事 (第2期)	令和8年度から 令和9年度まで	千円 1,059,911
重要下水道管路更新事業における下水道 管路改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	1,000,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,056,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む30年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	1,056,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 182,933千円

令和8年2月16日提出

府中市長 高野 律 雄

府中市下水道事業
会計予算説明書

令和 8 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収益			5,229,446	
	1 営業収益		3,450,113	
		1 下水道使用 料	2,238,526	
		2 雨水処理負 担金	1,205,518	
		3 受託事業収 益	1,000	
		4 その他営業 収益	5,069	
	2 営業外収益		1,779,333	
		1 受取利息	61,753	
		2 補助金	38,507	
		3 長期前受金 戻入	1,660,775	
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	18,298	

令和 8 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画
資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			1,669,632	
	1 企業債		1,056,000	
		1 企業債		1,056,000
	2 他会計負担金		294,482	
		1 他会計負担金		294,482
	3 負担金等		300	
		1 受益者負担金		300
	4 国庫補助金		158,400	
		1 国庫補助金		158,400
	5 都補助金		160,450	
1 都補助金			160,450	

令和8年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 528,237,421
	減価償却費	1,954,570,000
	資産減耗費	10,000,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	663,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	146,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 152,500
	長期前受金戻入額	△ 1,660,775,000
	受取利息	△ 61,753,000
	支払利息	81,814,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 116,329,862
	前払費用の増減額	128,000
	未払金の増減額 (△は減少)	97,651,051
	小計	△ 222,275,732
	利息の受取額	61,753,000
	利息の支払額	△ 81,814,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,336,732
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,502,078,177
	他会計負担金による収入	294,482,000
	受益者負担金による収入	300,000
	国庫補助金による収入	158,400,000
	都補助金による収入	30,786,000
	基金の積立による支出	△ 50,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,068,110,177
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,056,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 288,474,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	767,526,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 542,920,909
	資金期首残高	2,133,883,903
	資金期末残高	1,590,962,994

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)
本 年 度		※1 17 (0) (※2 1)	2,854
前 年 度		※1 14 (0) (※2 1)	2,615
比 較		※1 3 (0) (※2 0)	239

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,088	12,813	720	1,308
	前年度	1,854	10,267	540	583
	比 較	234	2,546	180	725

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	14,272	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	1,391
		その他の増減分	12,881
手 当	22,105	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	22,105

明 細 書

与		費	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
74,585	73,570	151,009	31,924	182,933
60,313	51,465	114,393	24,035	138,428
14,272	22,105	36,616	7,889	44,505

管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
3,407	111	11,664	41,459	
1,999	111	4,775	31,336	
1,408	0	6,889	10,123	

説 明	備 考
8年度昇給に伴う経費	
地域手当 2,546千円、超過勤務手当 6,889千円、 期末勤勉手当 10,123千円、その他 2,547千円	

下水道事業

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,446	313,050
	平均給与月額 (円)	487,144	373,393
	平均年齢 (歳)	45.5	46.0
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,560	307,950
	平均給与月額 (円)	456,818	365,503
	平均年齢 (歳)	48.0	50.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	200,300	197,700	200,300	198,200
大学卒	242,000		総合職 242,000 一般職 232,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	6 級			表(2)	2	100
	5 級	1	7.7			
	4 級	1	7.7			
	3 級	2	15.4			
	2 級	5	38.4			
	1 級	4	30.8			
	計	13	100			
7年1月1日現在	6 級			表(2)	2	100
	5 級	1	8.3			
	4 級	1	8.3			
	3 級	3	25.0			
	2 級	5	41.7			
	1 級	2	16.7			
	計	12	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職		課 長	課長補佐	係 長 主 査	主 任	技術職員等	
技能労務職							作業員等

下水道事業

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.15		0.15
支給対象職員の比率 (%) (8年1月1日現在)	13.33		13.33
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,625		4,625
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(2.45)	(2.45)	(4.90)	有	
	2.45	2.45	4.90		
前 年 度	(2.425)	(2.425)	(4.85)	有	
	2.425	2.425	4.85		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	支 給 額
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

下水道事業

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ストックマネジメント計画管更生等工事 (第2期)	千円 1,059,911		千円
重要下水道管路更新事業における下水道管路改築工事	1,000,000		

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国・都補助金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	1,059,911	293,650	727,000	39,261
令和8年度から 令和9年度まで	1,000,000	525,000	427,000	48,000

令和7年度 府中市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,845,482,728		
(2)	雨水処理負担金	1,061,554,000		
(3)	受託工事収益	6,610,000		
(4)	その他営業収益	<u>5,376,032</u>	2,919,022,760	
2	営業費用			
(1)	管渠費	663,602,547		
(2)	ポンプ場費	12,524,123		
(3)	管理費	450,554,758		
(4)	流域下水道維持管理負担金	1,183,842,180		
(5)	減価償却費	<u>2,066,975,000</u>	<u>4,377,498,608</u>	
	営業損失			△ 1,458,475,848
3	営業外収益			
(1)	受取利息	52,643,000		
(2)	国庫補助金	50,380,000		
(3)	都補助金	7,355,000		
(4)	長期前受金戻入	1,766,158,000		
(5)	雑収益	<u>183</u>	1,876,536,183	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	65,403,000		
(2)	雑支出	<u>125,986,678</u>	<u>191,389,678</u>	<u>1,685,146,505</u>
	経常利益			226,670,657
	当年度純利益			226,670,657
	前年度繰越利益剰余金			<u>306,568,471</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>533,239,128</u></u>

令和7年度 府中市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和8年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,564,973,759	
	ロ 建物	37,634,508		
	減価償却累計額	<u>△ 24,255,849</u>	13,378,659	
	ハ 構築物	33,240,504,220		
	減価償却累計額	<u>△ 12,746,837,140</u>	20,493,667,080	
	ニ 機械及び装置	238,845,821		
	減価償却累計額	<u>△ 98,278,952</u>	140,566,869	
	ホ 車両運搬具	5,335,483		
	減価償却累計額	<u>△ 3,431,676</u>	1,903,807	
	ヘ 工具器具備品	4,210,721		
	減価償却累計額	<u>△ 3,258,158</u>	952,563	
	ト 建設仮勘定		76,104,000	
	有形固定資産合計			22,291,546,737
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		4,088,015,625	
	ロ ソフトウェア		<u>40,714,454</u>	
	無形固定資産合計			4,128,730,079
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>9,545,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>9,545,000,000</u>
	固定資産合計			35,965,276,816
2	流動資産			
(1)	現金預金			2,133,883,903
(2)	未収金		271,305,561	
	貸倒引当金		<u>△ 4,490,438</u>	266,815,123
(3)	前払費用			<u>128,000</u>
	流動資産合計			<u>2,400,827,026</u>
	資産合計			<u><u>38,366,103,842</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>5,308,422,349</u>	
固定負債合計			5,308,422,349
4 流動負債			
(1) 企業債		288,472,776	
(2) 未払金		406,626,799	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,434,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,843,000</u>	11,277,000	
(4) 預り金		<u>912,939</u>	
流動負債合計			707,289,514
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,880,235,221		
収益化累計額	<u>△ 1,277,162,995</u>	4,603,072,226	
ロ 他会計負担金	21,727,048,206		
収益化累計額	<u>△ 8,190,253,956</u>	13,536,794,250	
ハ 工事負担金	659,114,768		
収益化累計額	<u>△ 247,005,077</u>	412,109,691	
ニ 受益者負担金	382,359,837		
収益化累計額	<u>△ 202,029,812</u>	180,330,025	
ホ 国庫補助金	2,792,719,346		
収益化累計額	<u>△ 1,498,286,763</u>	1,294,432,583	
ヘ 都補助金	636,896,044		
収益化累計額	<u>△ 313,915,555</u>	322,980,489	
繰延収益合計			<u>20,349,719,264</u>
負債合計			<u>26,365,431,127</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		<u>8,601,678,371</u>	
資本金合計			<u>8,601,678,371</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,458,013,383		
ロ 他会計負担金	17,709,116		
ハ 受益者負担金	<u>32,717</u>		
資本剰余金合計		<u>1,475,755,216</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,390,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>533,239,128</u>		
利益剰余金合計		<u>1,923,239,128</u>	
剰余金合計			<u>3,398,994,344</u>
資本合計			<u>12,000,672,715</u>
負債資本合計			<u>38,366,103,842</u>

令和8年度 府中市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,035,023,637		
(2)	雨水処理負担金	1,205,518,000		
(3)	受託工事収益	909,091		
(4)	その他営業収益	<u>4,653,546</u>	3,246,104,274	
2	営業費用			
(1)	管渠費	928,776,082		
(2)	ポンプ場費	44,706,996		
(3)	管理費	560,363,993		
(4)	流域下水道維持管理負担金	1,820,771,818		
(5)	減価償却費	1,954,570,000		
(6)	資産減耗費	<u>10,000,000</u>	<u>5,319,188,889</u>	
	営業損失			△ 2,073,084,615
3	営業外収益			
(1)	受取利息	61,753,000		
(2)	国庫補助金	23,150,000		
(3)	都補助金	15,357,000		
(4)	長期前受金戻入	1,660,775,000		
(5)	雑収益	<u>24</u>	1,761,035,024	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	81,814,000		
(2)	雑支出	<u>134,282,921</u>	<u>216,096,921</u>	<u>1,544,938,103</u>
	経常損失			△ 528,146,512
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>90,909</u>	<u>90,909</u>	<u>△ 90,909</u>
	当年度純損失			△ 528,237,421
	前年度繰越利益剰余金			<u>533,239,128</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,001,707</u></u>

令和8年度 府中市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,657,973,759	
	ロ 建物	37,634,508		
	減価償却累計額	<u>△ 24,539,849</u>	13,094,659	
	ハ 構築物	34,419,472,216		
	減価償却累計額	<u>△ 14,517,121,140</u>	19,902,351,076	
	ニ 機械及び装置	238,845,821		
	減価償却累計額	<u>△ 112,771,952</u>	126,073,869	
	ホ 車両運搬具	5,335,483		
	減価償却累計額	<u>△ 3,599,676</u>	1,735,807	
	ヘ 工具器具備品	4,530,721		
	減価償却累計額	<u>△ 3,500,158</u>	1,030,563	
	ト 建設仮勘定		<u>45,106,455</u>	
	有形固定資産合計			21,747,366,188
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		4,167,533,351	
	ロ ソフトウェア		<u>44,850,454</u>	
	無形固定資産合計			4,212,383,805
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>9,595,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>9,595,000,000</u>
	固定資産合計			<u>35,554,749,993</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,590,962,994	
(2)	未収金		461,541,969	
	貸倒引当金	<u>△ 4,337,938</u>	<u>457,204,031</u>	
	流動資産合計			<u>2,048,167,025</u>
	資産合計			<u><u>37,602,917,018</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	6,069,701,171	
	固定負債合計		6,069,701,171
4	流動負債		
(1)	企業債	294,719,954	
(2)	未払金	504,277,850	
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	11,725,000	
ロ	法定福利費引当金	2,326,000	
(4)	預り金	912,939	
	流動負債合計		813,961,743
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	5,880,235,221	
	収益化累計額	△ 1,483,052,995	4,397,182,226
ロ	他会計負担金	21,965,772,752	
	収益化累計額	△ 9,347,697,956	12,618,074,796
ハ	工事負担金	659,114,768	
	収益化累計額	△ 285,606,077	373,508,691
ニ	受益者負担金	382,659,837	
	収益化累計額	△ 228,239,812	154,420,025
ホ	国庫補助金	2,951,119,346	
	収益化累計額	△ 1,697,215,763	1,253,903,583
ヘ	都補助金	797,346,044	
	収益化累計額	△ 347,616,555	449,729,489
	繰延収益合計		19,246,818,810
	負債合計		26,130,481,724

資本の部

6	資本金		
(1)	固有資本金	8,601,678,371	
	資本金合計		8,601,678,371
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	1,458,013,383	
ロ	他会計負担金	17,709,116	
ハ	受益者負担金	32,717	
	資本剰余金合計		1,475,755,216
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	1,390,000,000	
ロ	当年度未処分利益剰余金	5,001,707	
	利益剰余金合計		1,395,001,707
	剰余金合計		2,870,756,923
	資本合計		11,472,435,294
	負債資本合計		37,602,917,018

令和7年度 注記（前年度）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ｱ) 減価償却の方法

定額法によっている。

(ｲ) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ｱ) 減価償却の方法

定額法によっている。

(ｲ) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,612,180千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和8年度 注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法によっている。

(ロ) 主な耐用年数

- | | |
|----------|--------|
| a 建物 | 50年 |
| b 構築物 | 50年 |
| c 機械及び装置 | 10～20年 |

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法によっている。

(ロ) 主な耐用年数

- | | |
|----------|-----|
| a 施設利用権 | 45年 |
| b ソフトウェア | 5年 |

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,955,046千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

当 初 予 算 実 施

【収益的收入】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 下水道事業収益	5,229,446	4,888,233	341,213 (7.0)
1 営業収益	3,450,113	3,103,981	346,132 (11.2)
1 下水道使用料	2,238,526	2,030,031	208,495 (10.3)
2 雨水処理負担金	1,205,518	1,061,554	143,964 (13.6)
3 受託事業収益	1,000	6,610	-5,610 (-84.9)
4 その他営業収益	5,069	5,786	-717 (-12.4)
2 営業外収益	1,779,333	1,784,252	-4,919 (-0.3)
1 受取利息	61,753	3,093	58,660 (1,896.5)
2 補助金	38,507	15,000	23,507 (156.7)

計 画 明 細 書

(単位：千円)

説 明		
1 下水道使用料	2,238,526	
1 下水道使用料	2,238,526	件数 1,657,460件 汚水量 28,147,638立米
1 雨水処理負担金	1,205,518	
1 雨水処理負担金	1,205,518	
1 受託事業収益	1,000	
1 受託事業収益	1,000	
1 手数料	463	
1 責任技術者登録手数料	3	責任技術者登録手数料 新規登録分 3千円 3,000円 1件
2 下水道工事店指定手数料	460	下水道工事店指定手数料 新規登録分 150千円 10,000円 15件 更新分 310千円 5,000円 62件
2 雑収益	4,606	
1 資料等複写料収入	36	
2 下水道占用料	4,570	下水道占用料 排水施設占用料 1件 下水道敷地占用料 6件
1 預金利息	823	
1 預金利息	823	
2 基金利息	60,930	
1 基金利息	60,930	下水道施設改築基金利息
1 国庫補助金	23,150	
1 国庫補助金	23,150	社会資本整備総合交付金
2 都補助金	15,357	
1 都補助金	15,357	市町村下水道事業都費補助金

【収益的收入】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業外収益			
	3 長期前受金戻入	1,660,775	1,766,158	-105,383 (-6.0)
	4 消費税及び地方消費税還付金	18,298	1	18,297 (1,829,700.0)
合	計	5,229,446	4,888,233	341,213 (7.0)

(単位：千円)

説 明		
1 受贈財産評価額	205,890	
1 受贈財産評価額	205,890	
2 他会計負担金	1,157,444	
1 他会計負担金	785,141	
2 企業債元金償還充当他会計負担金	372,303	
3 工事負担金	38,601	
1 工事負担金	38,601	
4 受益者負担金	26,210	
1 受益者負担金	26,210	
5 国庫補助金	198,929	
1 国庫補助金	198,929	
6 都補助金	33,701	
1 都補助金	33,701	
1 消費税及び地方消費税	18,298	
1 消費税及び地方消費税	18,298	

【収益的支出】

款 項 目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較 額 (増減率%)
1 下水道事業費用	5,681,853	4,794,112	887,741 (18.5)
1 営業費用	5,599,838	4,687,511	912,327 (19.5)
1 管渠費	1,021,808	656,783	365,025 (55.6)
2 ポンプ場費	49,177	13,775	35,402 (257.0)

(単位：千円)

説 明		
		管渠の維持に係る経費
1 備用品費	22,913	
1 備用品費	1,586	
2 人孔鉄蓋等購入費	21,327	
2 燃料費	598	
1 燃料費	598	
3 光熱水費	1,233	
1 電気使用料	1,233	
4 通信運搬費	74	
1 電話料	74	
5 委託料	693,005	
1 施設管理委託料	232,335	
2 設計委託料	67,117	
3 調査委託料	209,506	
4 水質調査委託料	16,799	
5 システム関連委託料	9,943	
6 計画策定委託料	104,000	
7 その他委託料	53,305	
6 手数料	59	
1 手数料	59	
7 使用料及び賃借料	119	
1 使用料及び賃借料	119	
8 修繕費	146,496	
1 物品修繕費	1,496	
2 施設修繕費	145,000	
9 負担金	22,006	
1 負担金 都道掘削復旧工事監督事務費	275	
2 負担金 調布市幹線維持管理費	21,730	
3 負担金 埋設物等移設費	1	
10 公課費	112	
1 車検に伴う重量税	112	
11 工事請負費	135,000	
1 その他工事請負費	135,000	
12 保険料	193	
1 自動車損害保険料	193	
		押立ポンプ場の維持に係る経費
1 備用品費	10	
1 備用品費	10	
2 燃料費	25	
1 燃料費	25	
3 光熱水費	3,520	

【収益的支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 ポンプ場費			
	3 管理費 (総係費)	561,434	493,059	68,375 (13.9)

(単位：千円)

説 明			
	1 電気使用料	3,500	
	2 上下水道使用料	20	
4	通信運搬費	45	
	1 電話料	45	
5	委託料	44,570	
	1 施設管理委託料	9,570	
	2 調査委託料	35,000	
6	修繕費	1,000	
	1 施設修繕費	1,000	
7	保険料	7	
	1 建物損害保険料	7	
			関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費
1	職員人件費	66,367	
	1 職員人件費	66,367	一般職 8人
2	月額制会計年度任用職員人件費	3,598	
	1 報酬等	3,598	月額制会計年度任用職員 1人
3	賞与引当金繰入額	5,983	
	1 一般職員賞与引当金繰入額	5,702	
	2 月額制会計年度任用職員賞与引当金繰入額	281	
4	法定福利費	14,484	
	1 一般職員法定福利費	13,842	
	2 月額制会計年度任用職員法定福利費	642	
5	法定福利費引当金繰入額	1,167	
	1 一般職員法定福利費引当金繰入額	1,151	
	2 月額制会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額	16	
6	旅費	120	
	1 旅費	120	
7	報償費	33	
	1 報償費	33	
8	被服費	263	
	1 被服費	263	
9	備用品費	1,521	
	1 備用品費	1,521	
10	印刷製本費	436	
	1 印刷製本費	436	
11	通信運搬費	143	
	1 F A X通話料	38	
	2 後納郵便料	105	
12	委託料	2,068	
	1 システム関連委託料	668	
	2 その他委託料	1,400	
13	手数料	55	
	1 手数料	55	
14	使用料及び賃借料	4,478	

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 管理費 (総係費)			
	4 流域下水道維持管理負担金	2,002,849	1,446,919	555,930 (38.4)
	5 減価償却費	1,954,570	2,066,975	-112,405 (-5.4)
	6 資産減耗費	10,000	10,000	0 (0.0)
	2 営業外費用	81,815	106,501	-24,686 (-23.2)
	1 支払利息	81,814	65,403	16,411 (25.1)
	2 消費税及び地方消費税	1	41,098	-41,097 (-100.0)

(単位：千円)

説 明			
	1 使用料及び賃借料	4,478	
15	修繕費	50	
	1 物品修繕費	50	
16	研修費	537	
	1 研修費	537	
17	負担金	458,057	
	1 負担金 日本下水道協会	801	
	2 負担金 東京都下水道協会	8	
	3 負担金 多摩地区下水道事業積算 施工適正化委員会	20	
	4 負担金 下水道使用料徴収経費	457,228	
18	貸倒引当金繰入額	471	
	1 貸倒引当金繰入額	471	
19	保険料	343	
	1 下水道保険料	343	
20	雑費	1,260	
	1 その他雑費	1,260	
			北多摩一号・森ヶ崎水再生センターの維持管理に係る経費
1	流域下水道維持管理負担金	2,002,849	
	1 負担金 流域下水道維持管理費	2,002,849	
			固定資産の減価償却に係る経費
1	有形固定資産減価償却費	1,795,471	
	1 建物	284	
	2 構築物	1,780,284	
	3 機械及び装置	14,493	
	4 車両運搬具	168	
	5 工具器具備品	242	
2	無形固定資産減価償却費	159,099	
	1 施設利用権	156,235	
	2 ソフトウェア	2,864	
			資産価値の減少に係る経費（固定資産の廃棄等）
1	固定資産除却費	10,000	
	1 固定資産除却費	10,000	
			各種利息の支払に係る経費
1	企業債利息	80,272	
	1 公共下水道事業債利息	37,359	
	2 流域下水道事業債利息	42,913	
2	借入金利息	1,542	
	1 借入金利息	1,542	
			消費税の支払に係る経費
1	消費税及び地方消費税	1	

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業外費用 消費税及び地方消費税			
3	特別損失	100	0	100 (皆増)
	1 過年度損益修正損	100	0	100 (皆増)
4	予備費	100	100	0 (0.0)
	1 予備費	100	100	0 (0.0)
合 計		5,681,853	4,794,112	887,741 (18.5)

(単位：千円)

説 明		
1 消費税及び地方消費税	1	
1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損に係る経費
1 過年度損益修正損	100	
1 予備費	100	予備費に係る経費
1 予備費	100	

【資本的收入】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 資本的收入	1,669,632	1,302,996	366,636 (28.1)
1 企業債	1,056,000	849,000	207,000 (24.4)
1 企業債	1,056,000	849,000	207,000 (24.4)
2 他会計負担金	294,482	338,446	-43,964 (-13.0)
1 他会計負担金	294,482	338,446	-43,964 (-13.0)
3 負担金等	300	300	0 (0.0)
1 受益者負担金	300	300	0 (0.0)
4 国庫補助金	158,400	43,500	114,900 (264.1)
1 国庫補助金	158,400	43,500	114,900 (264.1)
5 都補助金	160,450	71,750	88,700 (123.6)
1 都補助金	160,450	71,750	88,700 (123.6)
合 計	1,669,632	1,302,996	366,636 (28.1)

(単位：千円)

説 明		
1 企業債	1,056,000	
1 公共下水道事業債	814,000	
2 流域下水道事業債	242,000	
1 他会計負担金	294,482	
1 他会計負担金	126,135	
2 元金償還充当他会計負担金	168,347	
1 受益者負担金	300	
1 受益者負担金	300	
1 国庫補助金	158,400	社会資本整備総合交付金等
1 国庫補助金	158,400	
1 都補助金	160,450	市町村下水道事業都費補助金
1 都補助金	160,450	

【資本的支出】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 資本的支出	1,974,500	1,635,586	338,914 (20.7)
1 建設改良費	1,534,874	1,265,247	269,627 (21.3)
1 建設総務費	92,894	52,519	40,375 (76.9)
2 管路建設改良費	1,180,652	830,687	349,965 (42.1)
3 ポンプ場建設改良費	2,000	3,185	-1,185 (-37.2)
4 流域下水道建設負担金	259,328	378,856	-119,528 (-31.5)
2 固定資産購入費	101,052	30,355	70,697 (232.9)
1 有形固定資産購入費	93,352	0	93,352 (皆増)
2 無形固定資産購入費	7,700	30,355	-22,655 (-74.6)
3 企業債償還金	288,474	289,884	-1,410 (-0.5)
1 企業債償還金	288,474	289,884	-1,410 (-0.5)

(単位：千円)

説 明			
			関係職員の人件費に係る経費
1 職員人件費		70,879	
1 職員人件費		70,879	一般職 9人
2 賞与引当金繰入額		5,742	
1 一般職員賞与引当金繰入額		5,742	
3 法定福利費		15,114	
1 法定福利費		15,114	
4 法定福利費引当金繰入額		1,159	
1 法定福利費引当金繰入額		1,159	
			下水道管布設工事等に係る経費
1 委託料		607,652	
1 設計委託料		42,026	
2 下水道施設老朽化対策委託料		565,626	
2 負担金		22,000	
1 負担金 公共下水道建設費		22,000	
3 工事請負費		551,000	
1 下水道管布設工事費		551,000	
			押立ポンプ場の改修等に係る経費
1 工事請負費		2,000	
1 その他工事請負費		2,000	
			北多摩一号・森ヶ崎水再生センターの改良に係る経費
1 流域下水道建設負担金		259,328	
1 負担金 流域下水道建設負担金		160,165	
2 負担金 流域下水道改良負担金		99,163	
			固定資産の購入に係る経費
1 土地購入費		93,000	
1 土地購入費		93,000	
2 工具・器具及び備品購入費		352	
1 工具・器具及び備品購入費		352	
			ソフトウェアの購入に係る経費
1 ソフトウェア購入費		7,700	
1 ソフトウェア購入費		7,700	
			企業債償還に係る経費

【資本的支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	企業債償還金 企業債償還金			
	4 基金造成費	50,000	50,000	0 (0.0)
	1 基金造成費	50,000	50,000	0 (0.0)
	5 予備費	100	100	0 (0.0)
	1 予備費	100	100	0 (0.0)
	合 計	1,974,500	1,635,586	338,914 (20.7)

(単位：千円)

説 明		
1 企業債償還金	288,474	
1 公共下水道事業債償還金	117,692	
2 流域下水道事業債償還金	170,782	
		下水道施設改築基金への積立てに係る経費
1 下水道施設改築基金造成費	50,000	
1 下水道施設改築基金造成費	50,000	
		予備費に係る経費
1 予備費	100	
1 予備費	100	



ほっとするね
緑の府中